

令和4年度
君津市総合計画 実施計画(案)の概要
及び当初予算(案)の概要



君 津 市

目 次

I 令和4年度君津市総合計画 実施計画(案)の概要

1 計画の体系	1
2 計画の期間	2
3 SDGs(持続可能な開発目標)との関わり	2
4 実施計画の構成と見方	3
5 将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業	4
柱1 経済と環境が調和したまち	4
柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち	7
柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち	11
柱4 快適で安心して暮らせるまち	15
柱5 ともに創る次世代につながるまち	20
6 戦略的プロジェクト	24

II 令和4年度当初予算(案)の概要

1 予算編成方針	27
2 会計別予算規模	28
3 一般会計	29
(1) 予算規模	29
(2) 歳入	30
(3) 歳出	32
4 一般会計歳入歳出予算の状況	35
5 特別会計	37
6 部別主要事業(一般会計)	40

資料

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	71
都市計画税・入湯税の充当状況	72
一般会計予算規模等の推移	73

I 令和4年度君津市総合計画 実施計画(案)の概要

I 計画の体系

君津市総合計画は、本市が目指すべき将来の姿を示すとともに、その実現に向けた取組の方向性を示す“総合的な行財政運営の指針”であり、まちづくりにおける最上位の計画として位置付けられ、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの階層により構成されます。

君津市総合計画 実施計画(以下「実施計画」という。)は、君津市総合計画 前期基本計画に定める分野ごとの施策を推進するための事業を示す計画です。

併せて、第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略及び君津市国土強靱化地域計画に掲げる事業を示します。



「まち・ひと・しごと創生」総合戦略は、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持するための計画であり、基本計画、実施計画と一体化しています。戦略的プロジェクトは、「まち・ひと・しごと創生」総合戦略のうち、基本構想の将来ビジョンの実現を加速させるために、戦略的に取り組んでいくプロジェクトです。

国土強靱化地域計画は、大規模自然災害に対する減災・防災の体制づくりを定めた計画であり、基本計画、実施計画と一体的に推進します。

※実施計画(案)の概要に記載の主な事業は、当初予算(案)の事業から抜粋しています。

現在、全事業を対象にした実施計画の編集に取り組んでいます。

2 計画の期間

実施計画は、基本構想の期間【令和4(2022)年度～令和12(2030)年度】において、計画の実効性を確保するため、毎年度の予算編成、行政評価と連動して単年度ごとに策定します。

年 度		令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)	令和 9 (2027)	令和 10 (2028)	令和 11 (2029)	令和 12 (2030)
総合 計画	基本構想									
	基本計画									
	実施計画									

3 SDGs(持続可能な開発目標)との関わり

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、経済・社会・環境の3つのバランスが取れた社会を目指すための国際目標であり、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられているものです。

このSDGsは、全ての国々、人々を対象としており、令和12(2030)年までに持続可能な世界を実現するための17のゴール(取組分野別の大きな方向性を示したもの)と169のターゲット(より詳細な取組の方向性を示したもの)で構成されます。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、全ての人が SDGs を理解し、それぞれの立場で主体的に行動することが求められています。

本市においても、実施計画に基づく事業を推進することでSDGsの目標達成に貢献していきます。



4 実施計画の構成と見方

・5つの柱に連なる施策分野については、以下の項目を記載しています。

① 概要	施策分野の概要を示しています。
② 関連するSDGs	施策分野に対応するSDGsの17の目標(ゴール)を示しています。
③ 主な事業	施策分野ごとに主な事業を抜粋して掲載しています。
④ 総合戦略 国土強靱化地域計画	第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略及び君津市国土強靱化地域計画に掲げる事業に●をしています。

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

施策分野Ⅰ 商工業振興

② 関連するSDGs



概要 ①

市内企業の活性化や新たな企業の誘致を通して、雇用の場を創出するとともにまちを牽引する力強い経済を実現します。

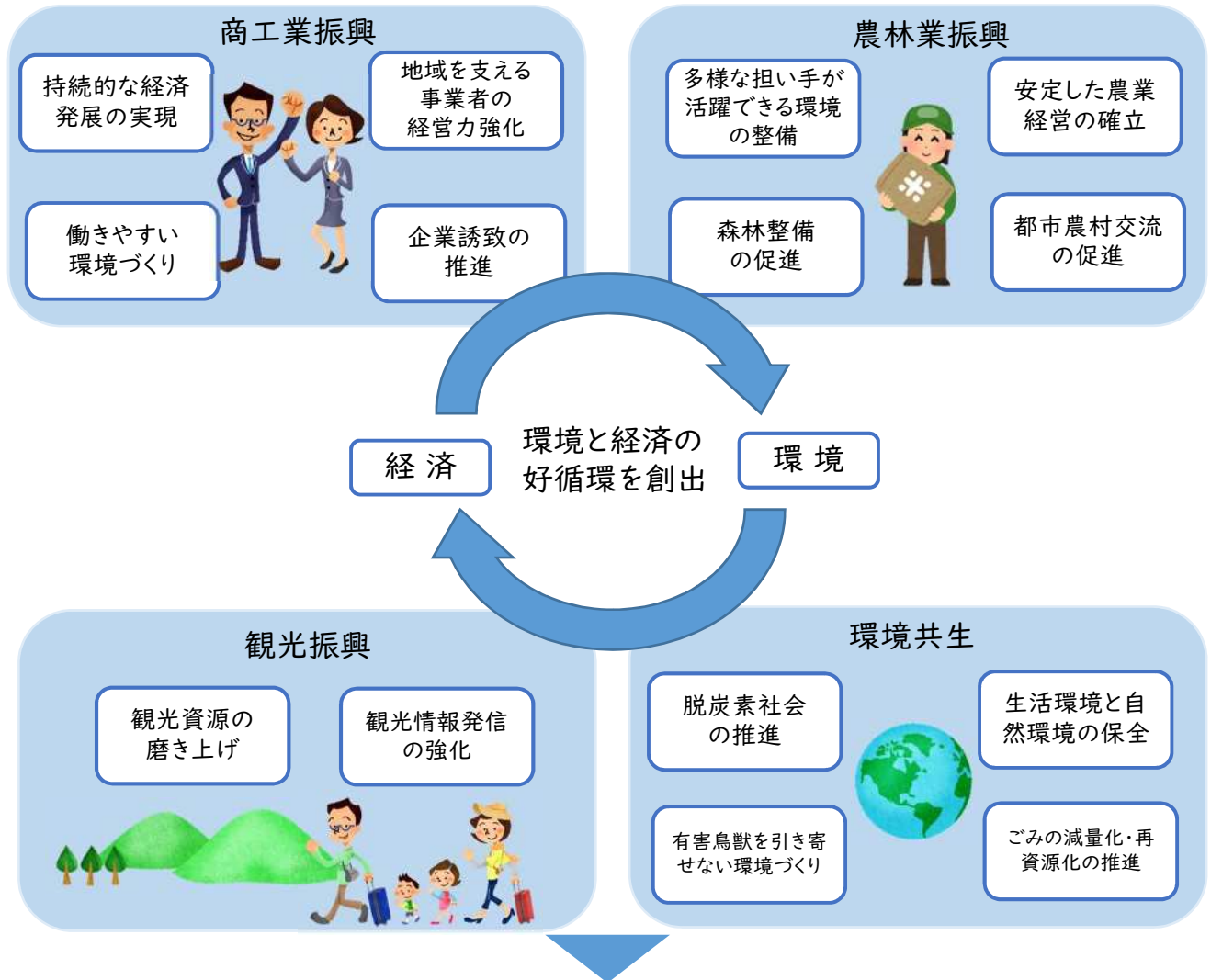
主な事業 ③

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
君津版ハローワーク管理運営事業	経済振興課	求職活動の利便性を向上させるほか、就労意欲はあるが、就業に結びつかない市民を支援し、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行います。	4,939	● ④	
地元採用促進事業	経済振興課	日本学生支援機構が実施する企業の奨学金返還支援(代理返還)制度を活用し、事業者が採用した市民の奨学金の代理返還分の一部を補助することで、市内中小企業の人材獲得支援と学生等の定住促進を図ります。	4,200	●	
企業立地促進事業	経済振興課	企業誘致や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図り、活力あるまちづくりを推進します。	46,980	●	
ふるさとときみつ応援寄附金事業	経済振興課	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることで、特産品の普及拡大を図ります。	256,171	●	
キャッシュレス決済推進事業	経済振興課	市内中小事業者のキャッシュレス決済導入を促進することで、労働生産性の向上を図ります。	1,500	●	
君津インターチェンジ周辺土地利用検討事業	建設計画課	君津インターチェンジ周辺における、新たな土地利用の検討を行います。	8,000	●	

5 将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

◇ 施策イメージ



経済と環境が調和したまちの実現

◇ 主な事業

1 商工業振興

- 持続的な経済発展の実現
 - ・キャッシュレス決済推進事業
- 企業誘致の推進
 - ・企業立地促進事業

3 環境共生

- 脱炭素社会の推進
 - ・脱炭素社会推進事業
- 生活環境と自然環境の保全
 - ・名水サミット開催事業

2 農林業振興

- 多様な担い手が活躍できる環境の整備
 - ・農業担い手総合支援事業
- 森林整備の促進
 - ・森林環境整備事業

4 観光振興

- 観光資源の磨き上げ
 - ・郡ダム湖面活用推進事業
- 観光情報発信の強化
 - ・観光推進事業

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

施策分野Ⅰ 商工業振興

関連するSDGs



概要

市内企業の活性化や新たな企業の誘致を通して、雇用の場を創出するとともにまちを牽引する力強い経済を実現します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
君津版ハローワーク管理運営事業	経済振興課	求職活動の利便性を向上させるほか、就労意欲はあるが、就業に結びつかない市民を支援し、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行います。	4,939	●	
地元採用促進事業	経済振興課	日本学生支援機構が実施する企業の奨学金返還支援（代理返還）制度を活用し、事業者が採用した市民の奨学金の代理返還分の一部を補助することで、市内中小企業の人材獲得支援と学生等の定住促進を図ります。	4,200	●	
企業立地促進事業	経済振興課	企業誘致や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図り、活力あるまちづくりを推進します。	46,980	●	
ふるさときみつ応援寄附金事業	経済振興課	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることで、特産品の普及拡大を図ります。	256,171	●	
キャッシュレス決済推進事業	経済振興課	市内中小事業者のキャッシュレス決済導入を促進することで、労働生産性の向上を図ります。	1,500	●	
君津インターチェンジ周辺土地利用検討事業	建設計画課	君津インターチェンジ周辺における、新たな土地利用の検討を行います。	8,000	●	

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

施策分野Ⅱ 農林業振興

関連するSDGs



概要

新しい技術・施設の導入等により農業生産の安定化を図るとともに、水と緑に恵まれた豊かな自然環境を生かし、多くの人が活躍できる農林業を実現します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
農業担い手総合支援事業	農政課	地域農業の担い手を幅広く確保・育成し市内農業の活性化と安定した農業経営の確立を図ります。	2,420	●	
有害獣捕獲等促進事業	農政課	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託し、被害の軽減を図ります。	83,049	●	●
農地集積推進事業	農政課	農地の出し手と受け手をつなぐ農地中間管理事業を活用し農地集積を推進するとともに、「人・農地プラン」の策定を支援します。	12,282	●	●
多面的機能支払交付金事業	農林整備課	高齢化等による集落機能低下を補うため、農業者等が共同で行う農村集落の環境保全の向上活動及び土地改良施設の長寿命化のための補修・更新を行う組織を支援します。	77,217	●	●
森林環境整備事業	農林整備課	森林環境譲与税を活用し、交通の遮断や電線の断線の原因となる倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進めます。	29,327	●	●

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

施策分野 3 環境共生

関連するSDGs



概要

豊かな自然と水に恵まれた環境を保全し、環境負荷の低減に向けた循環型社会の形成及び脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、将来に引き継ぐ環境づくりを地域全体で進めます。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
残土・不法投棄対策事業	環境保全課	パトロールや監視カメラの設置等により、不適正な埋立て及び不法投棄の抑止を図ります。	5,180	●	
家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進事業	環境保全課	家庭用省エネ・再エネ設備等の導入費用の一部を助成することにより、家庭における地球温暖化対策の推進を図ります。	11,263	●	
名水サミット開催事業	環境保全課	本市の名水である久留里地区の地下水や上総掘り等の伝統技術を広く紹介し、水環境保全意識の高揚を図ります。	4,947	●	
脱炭素社会推進事業	環境保全課	環境グリーン都市宣言を踏まえ、新たな実行計画を策定するとともに、市民を対象としたシンポジウムを開催し脱炭素に係る意識の高揚を図ることで、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。	10,802	●	
衛生センター整備事業	環境衛生課	老朽化した衛生センターを、環境負荷の少ない効率的な汚泥再生処理センターとして整備し、令和4年4月から供用開始しました。引き続き貯留槽の改修や旧施設の解体等を進めます。	989,330	●	●

柱Ⅰ 経済と環境が調和したまち

施策分野 4 観光振興

関連するSDGs



概要

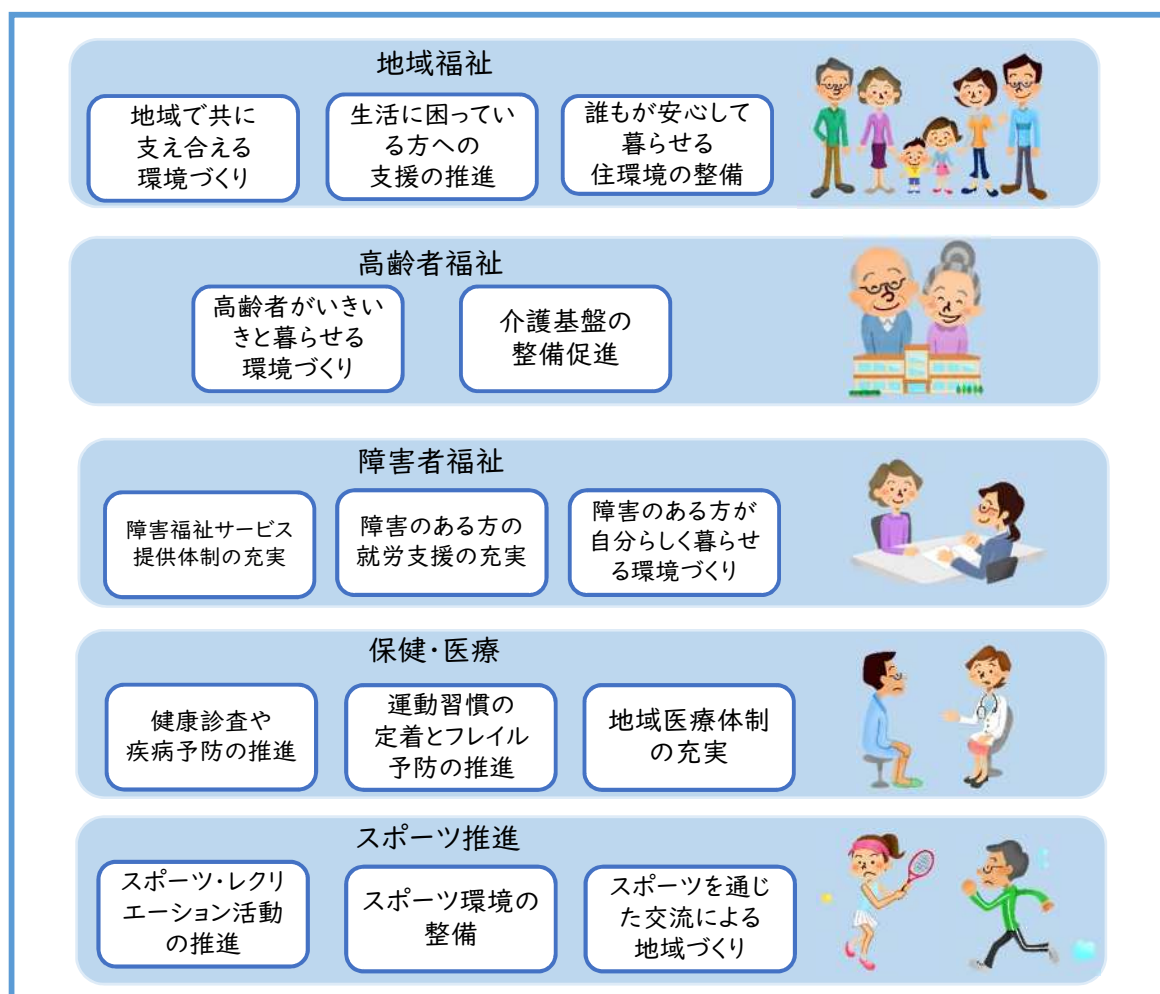
本市固有の資源を生かした各種取組により君津の魅力を市内外に発信し、観光客のリピーター増加や君津のイメージアップを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
観光推進事業	経済振興課	本市の知名度アップと地域の観光振興につなげるため、観光資源を広くPRする各種イベント等を開催します。	16,785	●	
観光施設維持管理事業	経済振興課	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図ります。	13,642	●	
郡ダム湖面活用推進事業	経済振興課	郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、交流・関係人口の拡大を図り、地域活性化の契機とするため、実証実験を実施します。	3,178	●	

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

◇ 施策イメージ



誰もがいきいきと生活できる地域共生のまちの実現

◇ 主な事業

1 地域福祉

- 生活に困っている方への支援の推進
- ・生活困窮者等自立相談支援事業

3 障害者福祉

- 障害のある方の相談支援体制の強化
- ・相談支援事業

5 スポーツ振興

- スポーツ・レクリエーション活動の推進
- ・生涯スポーツ推進事業

2 高齢者福祉

- 高齢者がいきいきと暮らせる環境づくり
- ・ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業

4 保健・医療

- 運動習慣の定着とフレイル予防の推進
- ・介護予防・地域支え合い事業

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

施策分野 1 地域福祉

関連するSDGs



概要

身近な地域の支え合い・助け合いにより、全ての人が孤立することなく、地域で安心して暮らせる環境づくりを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
社会福祉協議会運営助成金	厚生課	市民の社会福祉に対する理解と関心を深め、地域福祉の増進に寄与している社会福祉協議会の運営費を助成します。	81,894		
地域コミュニティづくり推進支援事業	厚生課	地区社会福祉協議会やボランティア活動など地域コミュニティ推進に係る自主事業を補助します。	7,829		●
地域福祉計画推進事業	厚生課	地域の住民・企業・団体などが共に支え合い、共に助け合い、地域ぐるみの福祉活動の推進を図ります。	2,763		
生活困窮者等自立相談支援事業	厚生課	生活困窮者の生活、就労、家計相談や住居確保給付金の支給、貧困の連鎖防止のための学習支援事業を行います。また、被保護者に対する就労支援事業等を行います。	36,030		

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

施策分野 2 高齢者福祉

関連するSDGs



概要

高齢者が地域の支え合いの中で、いつまでも健康でいきいきと暮らせる地域づくりを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業	高齢者支援課	75歳以上の在宅のひとり暮らしで要介護又は要支援認定を受けた所得税非課税の高齢者に対し、1月あたり3枚を限度に利用券を交付します。	1,686	●	
成年後見制度利用支援事業	高齢者支援課	認知症等により、判断能力が不十分な高齢者について、成年後見制度の利用が有効であるが、様々な事情により申立てに至らない高齢者について、市が申し立てを支援します。	1,022	●	
市シルバー人材センター補助金	高齢者支援課	君津市シルバー人材センターに補助金を交付することで、その活動を支援し、高齢者の就業機会の増大などを図ります。	7,780	●	
包括的支援事業・任意事業事務費	高齢者支援課	地域ケア会議において地域の課題を把握し、対応策や総合事業及び事業計画等への検討材料とすることにより、地域包括ケアシステムの実現を図ります。 また、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組みます。	525	●	

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

施策分野 3 障害者福祉

関連するSDGs



概要

障害のある方が自立して生活でき、自分らしさを発揮して活躍できるまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
障害福祉サービス費支給事業	障害福祉課	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者が、日常生活又は社会生活を営むために必要な障害福祉サービスの給付を行います。	1,663,827		
相談支援事業	障害福祉課	地域の相談支援の中核を担う、基幹相談支援センターを設置し、障害のある方が住み慣れた地域でその人らしく暮らしていくための様々な相談に応じ、障害のある方の日常生活や社会生活を支援します。	28,475		
障害児通所等支援給付事業	障害福祉課	障害のある児童への療育支援等を行うサービスの給付を行います。	322,321		
障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業	障害福祉課	障害のある方の生活全般にわたる支援を行うための障害者施策に係る総合的な計画と、障害のある方が自立した日常生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の必要な見込量を定める実施計画を一体的に策定します。	2,042		

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

施策分野 4 保健・医療

関連するSDGs



概要

地域医療の充実を促進するとともに、病気を未然に防いで市民が健康で元気に暮らせるまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
介護予防・地域支え合い事業	健康づくり課	高齢者福祉対策の向上を図るため、介護予防等の知識の普及や健康増進運動教室等を開催します。	16,681		
休日在宅当番医委託事業	健康づくり課	君津木更津医師会と連携し、日曜・祝日に輪番制で診療を実施します。	1,942		
健康診査事業	健康づくり課	健康増進法に基づく健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図ります。	11,825		
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康づくり課	新型コロナウイルスワクチンの市民への円滑な接種を実施するため、実施体制の整備を行います。	160,514	●	
食生活改善推進事業	健康づくり課	食生活改善推進員による各種食生活改善に関する啓発事業を実施します。また、食生活改善推進員として活動する上での知識を得るための養成教室を実施します。	235		
保健事業・介護予防一体的実施関係事業	国民健康保険課	フレイル予防や生活習慣病の重症化予防に取り組みます。	4,090		

柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

施策分野 5 スポーツ推進

関連するSDGs



概要

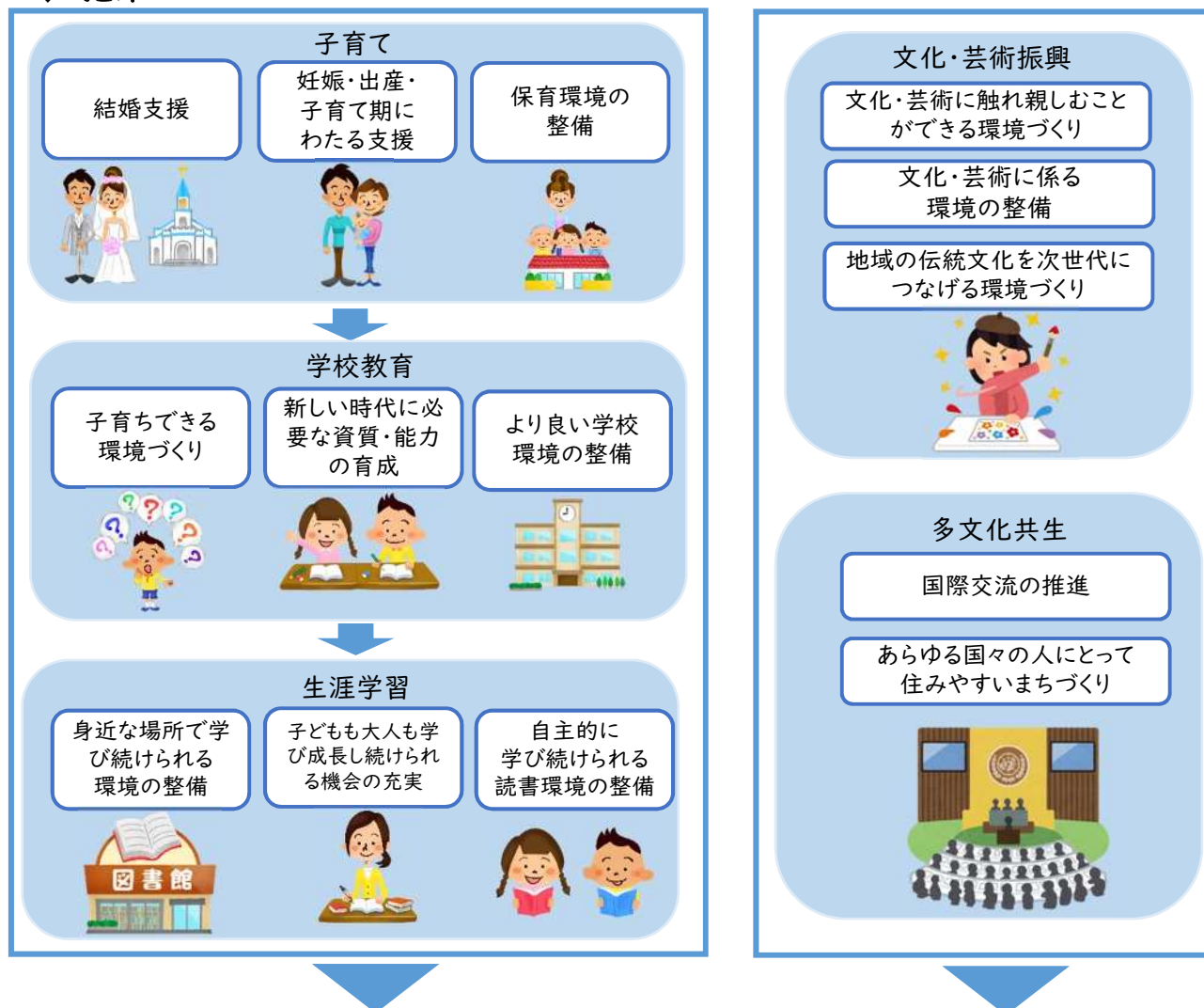
運動・スポーツに親しむことのできる環境をつくり、「する」「みる」「ささえる」「むすぶ」スポーツの魅力を広めるとともに、一人ひとりが健康で個性を生かせる運動・スポーツを推進します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
学校開放事業	体育振興課	君津市立小学校及び中学校の体育施設をスポーツの場として市民に開放します。	945		
スポーツ広場等管理経費	体育振興課	スポーツ広場、グラウンド・ゴルフ場及び仮運動場の維持管理を行います。	26,508	●	
生涯スポーツ推進事業	体育振興課	日常の活動や練習の成果を披露できるイベントを開催し、健康で生きがいのある市民生活の向上を図ります。	1,174	●	

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

◇ 施策イメージ



安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまちの実現

◇ 主な事業

1 子育て

- 保育環境の整備と特色ある幼児教育・保育の推進
 - ・(仮称)貞元保育園整備事業
 - ・公立保育園民営化整備事業

3 生涯学習

- 身近な場所で学び続けられる環境の整備
 - ・公民館等再整備事業

5 多文化共生

- 国際交流の推進
 - ・国際交流推進事業

2 学校教育

- 新しい時代に必要資質・能力の育成
 - ・ICT活用推進事業

4 文化・芸術振興

- 文化・芸術に係る環境の整備
 - ・市民文化ホール改修事業

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

施策分野 1 子育て

関連するSDGs



概要

子どもの状況に応じた子育て支援サービスの提供や多様化するニーズに沿った支援を地域全体で行うことで子どもたちの健やかな成長をサポートします。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
きみつ赤ちゃん応援パック事業	子育て支援課	0歳児とその保護者の見守り・家庭支援のため、紙おむつ等の定期配送による声掛け訪問を行います。	10,273	●	
市立保育園等ICTシステム管理運営事業	保育課	市立保育園等においてICTシステムを活用し、保育園等を利用する保護者の利便性の向上や職員の事務効率化を図ります。	6,400	●	
(仮称)貞元保育園整備事業	保育課	久保保育園、上湯江保育園、常代保育園を統合し、(仮称)貞元保育園を整備します。	56,215	●	●
公立保育園国民営化整備事業	保育課	内箕輪保育園、南子安保育園の民営化に伴う新たな認可保育園の整備にあたり、整備費の一部を補助します。	616,155	●	●
産後ケア事業	健康づくり課	産科医療機関等に委託し、産婦の心身のケアや授乳指導、育児相談等の産後ケアを通所型・短期入所型・居宅訪問型にて行います。	2,018	●	
子育て世代包括支援センター運営事業	健康づくり課	妊娠中から子育て期にわたり、保健師・助産師等の専門職が各種相談や教室等の母子保健事業を通して、関係機関と連携しながら必要な支援につなげます。	8,032	●	

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

施策分野 2 学校教育

関連するSDGs



概要

子どもたちが、自ら考え自ら学ぶことのできる環境を整備します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
大和田・坂田小学校統合施設整備事業	学校再編推進課	学校再編に伴い、坂田小学校を周西の丘小学校の使用校舎として施設整備を行います。	268,247	●	●
上総小櫃中学校屋内運動場整備事業	教育総務課	老朽化した屋内運動場を改修し、生徒の教育環境を改善するとともに非常用発電設備の設置等により、防災機能の強化を図ります。	494,162	●	●
ICT活用推進事業 (小・中学校費、教育センター費)	学校教育課	児童生徒のICT活用能力を育成するために、教育ネットワークシステムの充実と、ICT活用教育の推進を図ります。	253,025	●	
学校支援事業 (小・中学校費)	学校教育課	個に応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒の学力向上を図るほか、支援が必要とする児童生徒の学びや活動・体験学習の支援及び介護を行います。	50,607	●	●
外国語教育推進事業	教育センター	外国語教育推進のため、外国語指導助手 (ALT) を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図ります。日本語指導のため小・中学校に2名の指導員を派遣します。	44,330	●	

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

施策分野 3 生涯学習

関連するSDGs



概要

全ての市民の学ぶ意欲を大切にし、誰もが自由に自己を磨き続けることのできる環境を整備します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
青少年教育事業	各公民館	青少年が地域で交流を深め、主体性を持って健やかに成長することを目指して、地域の大人や団体と連携して各種集会や学級・講座を実施します。	532	●	
公民館等再整備事業	生涯学習文化課	老朽化の進む小糸・小櫃・周南公民館の再整備を行います。	4,950	●	●
中央図書館「知の拠点化」推進事業	中央図書館	電子書籍サービスなどを活用し、自主的な課題解決を支援するための機能充実に図ります。	4,097	●	
中央図書館設備改修事業	中央図書館	中央図書館の空調設備の更新及び照明のLED化工事を行い、快適な読書環境を整備します。	293,973		

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

施策分野 4 文化・芸術振興

関連するSDGs



概要

市民が文化・芸術活動を楽しむとともに、地域の伝統文化を継承していくことで、市民がいつまでも心豊かに暮らしていける環境を整備します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
文化財活用事業	生涯学習文化課	文化財を活用した子ども体験教室、展示会、講演会の開催や松本ピアノの補修を実施します。	485		
市民文化ホール関係費	生涯学習文化課	市民文化ホールに関係する、指定管理者委託事務、施設の維持管理等を行うとともに、自主事業への補助金を交付します。	149,915		
市民文化ホール改修事業	生涯学習文化課	市民文化ホールの施設設備の修繕等を行い、適切な機能維持を図ります。	27,001		●

柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

施策分野 5 多文化共生

関連するSDGs



概要

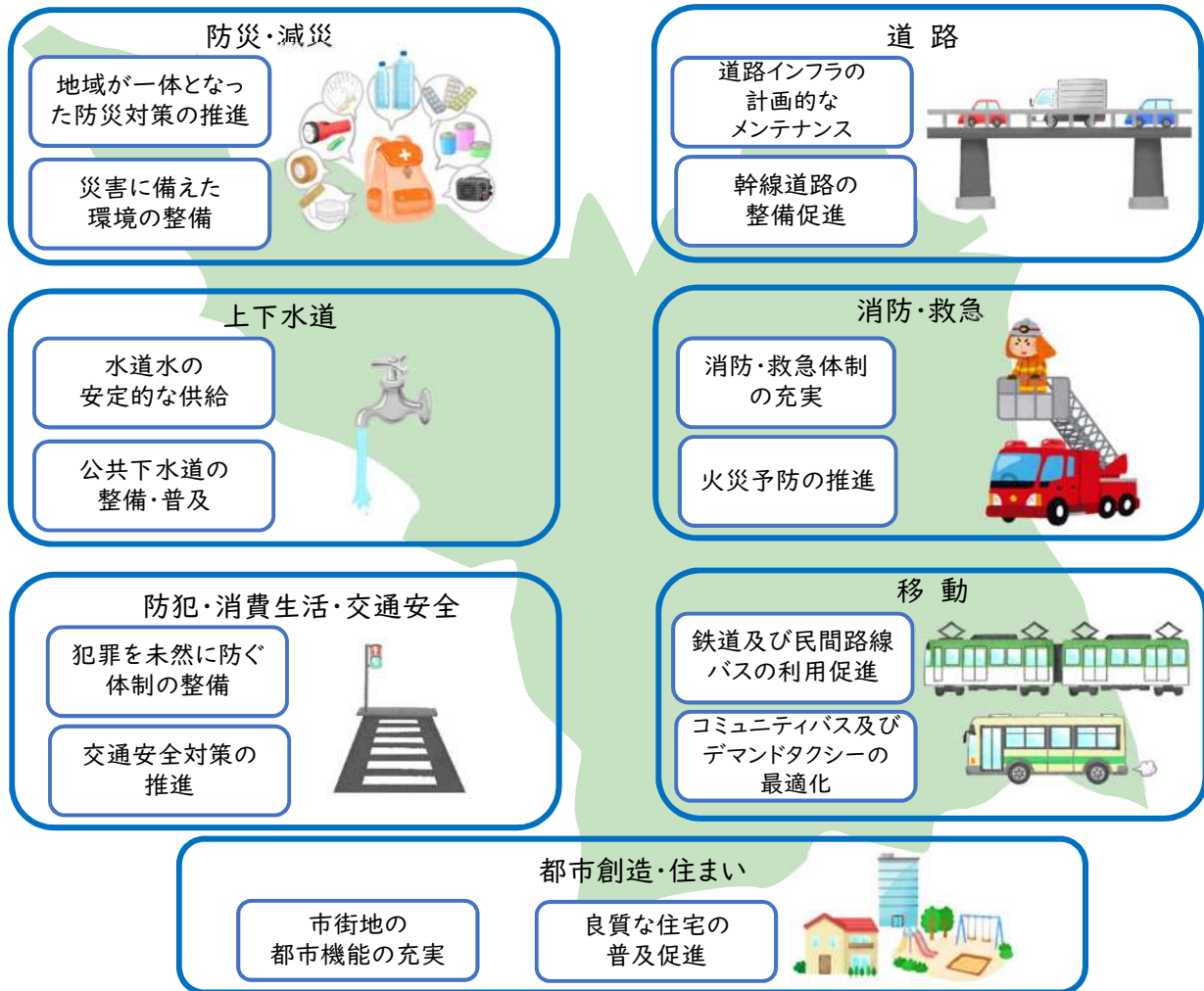
あらゆる国々から来た人が交流し合って互いの文化を認め合い、誰にとっても住みよいまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
国際交流推進事業	政策推進課	市民の国際交流活動の推進母体である君津市国際交流協会を支援するとともに、外国人市民向けの情報発信やゆかりの国々との交流により国際交流を推進します。	2,633		
外国人技能実習生受入事業補助金	経済振興課	開発途上地域等への知識・技術の移転を図るとともに外国人技能実習生受入を希望する市内企業のニーズに応えるための環境を整備します。	1,000		

柱4 快適で安心して暮らせるまち

◇ 施策イメージ



快適で安心して暮らせるまちの実現

◇ 主な事業

- | | |
|--|--|
| <p>1 防災・減災</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域が一体となった防災対策の推進 ・地区防災計画策定事業 <p>3 上下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水道水の安定的な供給 ・かずさ水道広域連合企業団出資金等 <p>5 防犯・消費生活・交通安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通安全対策の推進 ・交通安全施設整備事業 <p>7 都市創造・住まい</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市街地の都市機能の充実 ・立地適正化計画の策定 | <p>2 道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道路インフラの計画的なメンテナンスの実施 ・橋梁長寿命化事業 <p>4 消防・救急</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防の強靱化 ・消防自動車購入事業 <p>6 移動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鉄道及び民間路線バスの利用促進 ・総合交通体系整備促進事業 |
|--|--|

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 1 防災・減災

関連するSDGs



概要

自助・共助・公助が一体となった総合力を発揮することで、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備え、市民が安全安心に暮らせる強靱なまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
避難行動要支援者支援事業	厚生課	要支援者一人ひとりの個別避難計画の策定を進めるとともに、関係機関へ情報提供を行います。	714	●	●
木造住宅耐震化促進事業	住宅営繕課	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震補助及び普及啓発事業を実施します。	11,643	●	●
危険ブロック塀等除却事業	建築指導課	地震発生時における倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等の除却補助を実施します。	2,038	●	●
災害時通信機器整備事業	危機管理課	迅速な災害対応を行うため、衛星携帯電話、公用携帯電話、災害対策室用パソコン等のリースや災害対応用地理情報システムの維持管理を行います。	5,473	●	●
地域防災力向上事業	危機管理課	災害対策コーディネーター養成講座を実施し、地域の防災リーダーとなる人材を養成します。また、新規に設立した自主防災組織に対し、自主防災活動に必要な関係資機材を交付します。	1,452	●	●
地区防災計画策定事業	危機管理課	地区防災計画の策定を促進するため、キックオフミーティングやワークショップ等を実施します。	3,949	●	●

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 2 道路

関連するSDGs



概要

経済・社会活動にとって不可欠な道路について、維持修繕や道路拡幅等を行い、安全な道路環境を整備します。また、近年増加する異常気象時にあっても、安全な交通を確保し、災害に強い道路網の強化を図ります。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
道路及び排水維持工事関係費	道路維持課	管内2,122路線(約832km)における道路、舗装及び排水機能の維持補修を行います。	108,650		●
道路照明整備事業	道路維持課	道路照明灯の維持補修及び水銀灯からLED灯に改修します。	32,664		●
トンネル長寿命化事業	道路整備課	奥米2号隧道詳細設計及び清水トンネル電気通信設備移設を行います。	13,600		●
八重原線道路新設改良(三直～宮下地先)	道路整備課	境界杭設置、護岸工事、付帯工事等を行います。	90,400		●
橋梁長寿命化事業	道路整備課	橋梁長寿命化計画に基づき、点検や補修を行い、予防保全を図ります。	223,869		●

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 3 上下水道

関連するSDGs



概要

安全で安定した水道水を供給し、良好な下水環境を保全するため、広域連携による経営基盤の強化により、上下水道施設の計画的な更新・災害対策や適切な維持管理を行います。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
かずさ水道広域連合企業団出資金等	企画課	かずさ水道広域連合企業団への出資金を通じ、配水管の改良・更新を推進するとともに、非常用自家発電設備の設置により、災害への対応力強化を図ります。	381,890		●
汚水適正処理構想策定事業	建設計画課	千葉県全県汚水適正処理構想の改定に向けて、君津市汚水適正処理構想の見直しを行います。	3,267		
君津富津広域下水道組合負担金	建設計画課	君津富津広域下水道組合に対する負担金を支出することにより、下水道整備率の向上、施設の計画的な修繕等を図ります。	504,000		●

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 4 消防・救急

関連するSDGs



概要

あらゆる災害に対応できる強靱な消防・救急体制の構築とともに、市民の防火・防災意識を高め、自助・共助・公助の連携体制の強化により、災害に強く誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
消防団活動関係費	消防総務課	消防団機庫、車両等の維持管理を行うほか、各種訓練や活動に必要な装備品を整備するなど、消防団活動の充実を図ります。	13,153		●
消防水利整備事業	消防総務課	消防水利の拡充を図るため、消火栓1基の新設及び既設消防水利の維持補修を実施します。	31,236		●
消防自動車購入事業	消防総務課	本署に配備されているはしご自動車1台を更新し、消防力の向上を図ります。	235,840		●
消防団施設整備事業	消防総務課	災害時の拠点となる消防団機庫のうち、第10分団機庫の建替え及び既存機庫の解体、第16分団のホース乾燥塔の更新を行い、地域防災力の向上を図ります。	39,311		●

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 5 防犯・消費生活・交通安全

関連するSDGs



概要

市民一人ひとりの防犯や交通安全に関する意識向上や関係機関との連携強化により、犯罪や交通事故等が抑制され、安心して暮らすことができるまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
交通安全対策推進事業	市民活動支援課	幼稚園、保育園、小中学校、シニアクラブなどを対象に、交通安全教室を開催します。	3,649		
防犯推進事業	市民活動支援課	専任防犯巡視員による巡回パトロールの実施や自主防犯パトロール隊への支援を行うほか、防犯カメラの設置・運用や防犯ボックスの運営により防犯対策を推進します。	16,176	●	●
消費生活センター事業	市民活動支援課	消費生活に関する契約上のトラブル、悪質な勧誘などの相談について、問題解決のための助言や情報提供を行います。消費者教育を通じ、被害を回避できる自立した消費者を育成します。	4,633		
交通安全施設整備事業	道路維持課	「君津市通学路交通安全プログラム」に基づく危険箇所の改善及び交通安全施設の維持管理を図ります。	49,360		●

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 6 移動

関連するSDGs



概要

持続可能な公共交通体系の構築や都市空間におけるバリアフリーの推進により、誰もが快適に移動できる環境づくりに取り組みます。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
総合交通体系整備促進事業	企画課	地域公共交通網形成計画に基づき公共交通の利便性向上及び利用促進を図るとともに、新たな交通計画の策定に着手します。	9,401	●	
コミュニティバス等運行事業	市民活動支援課	交通空白区域の解消のため、沿線地区における市民の交通手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行します。	169,711	●	
不採算路線維持費補助金	企画課	生活バス路線への運行補助を行い、市民の交通手段を確保します。	64,973	●	
スクールバス利活用実証運行事業	企画課	交通空白地域の解消に努めるため、スクールバスを活用した実証実験を行います。	5,200		

柱4 快適で安心して暮らせるまち

施策分野 7 都市創造・住まい

関連するSDGs



概要

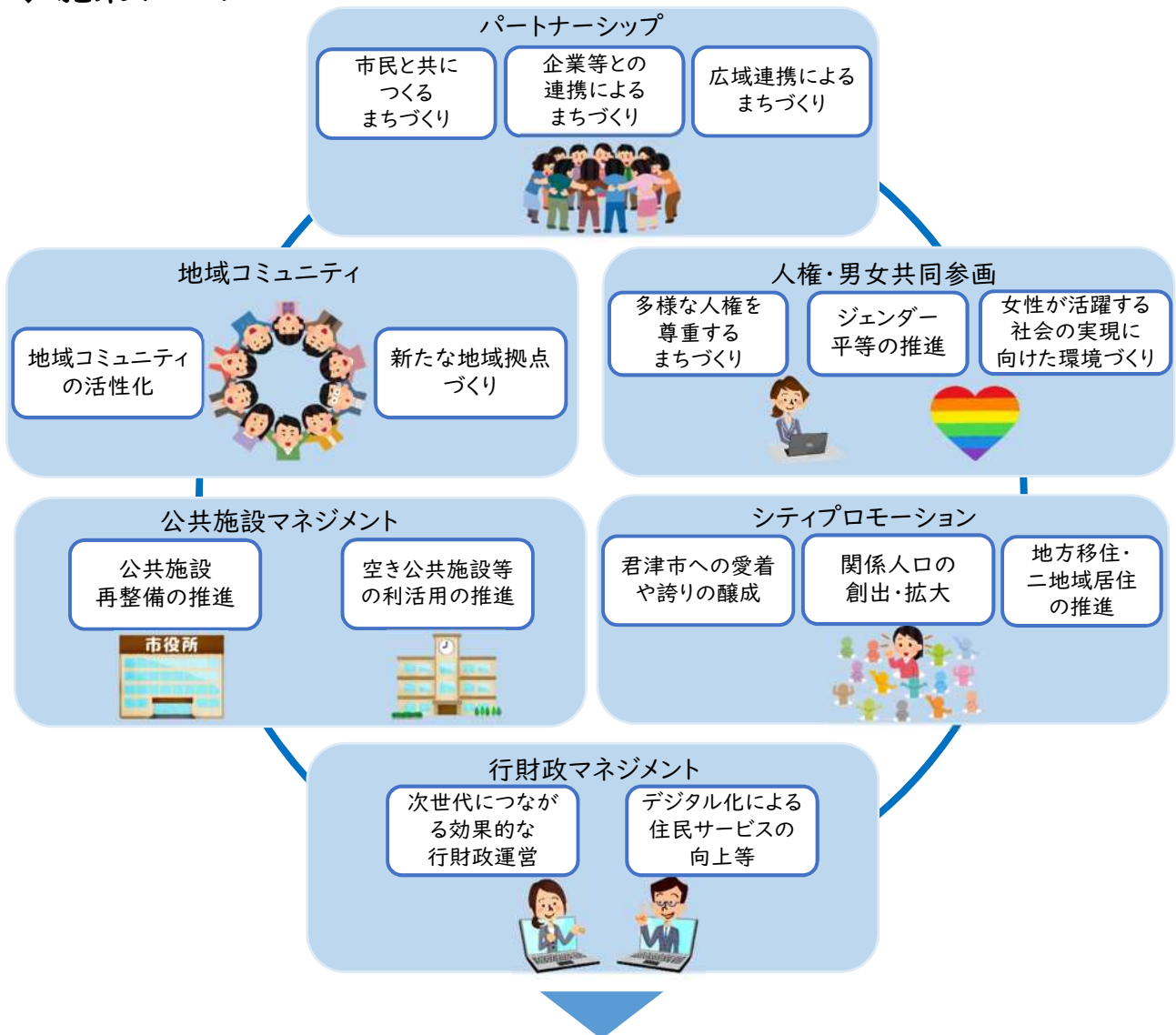
中心市街地に、医療、福祉、商業等の都市機能を誘導するとともに、良質な住宅の普及と空き家や低未利用地の利活用を進め、市民が快適に住みやすく、賑わいのあるまちづくりを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
調査推進事業	建設計画課	立地適正化計画の策定を行います。	6,182	●	
君津市都市計画マスタープラン改定業務	建設計画課	新たな総合計画の策定に伴い、都市計画マスタープランの見直しを行います。	6,640	●	
公園施設長寿命化事業	公園緑地課	公園施設長寿命化計画の策定を行います。	22,000		
公園照明灯改修整備事業	公園緑地課	公園照明灯をLED灯に改修します。	29,500		
中古住宅取得補助事業	住宅営繕課	空き家の利活用を推進するため、中古住宅の取得者に補助金を交付します。	26,410	●	

柱5 とともに創る次世代につながるまち

◇ 施策イメージ



◇ 主な事業

1 パートナーシップ

- 市民と共につくるまちづくり
- ・市民協働のまちづくり推進事業

3 人権・男女共同参画

- ジェンダー平等の推進
- ・男女共同参画施策推進事業

5 シティプロモーション

- 地方移住・二地域居住の推進
- ・定住促進事業

2 地域コミュニティ

- 新たな地域拠点づくり
- ・清和地区拠点施設整備事業

4 公共施設マネジメント

- 公共施設再整備の推進
- ・公共施設マネジメント推進事業

6 行財政マネジメント

- 次世代につながる効果的な行財政運営
- ・経営改革推進事業

柱5 ともに創る次世代につながるまち

施策分野 1 パートナースhip

関連するSDGs



概要

市民・事業者・行政・学術機関など様々な主体がともにまちづくりを進めることで、あらゆる市民にとって住みよい魅力的なまちを目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
自治体間交流推進事業	企画課	県外自治体との連携交流を推進することにより、特産品等の販路拡大や交流人口の増加を図ります。	235	●	
地方創生広域連携事業	企画課	君津版地域おこし協力隊を設置し、地域の方々と連携しながら、地域資源を活用したPR活動やイベントの開催などを通じ、新たな人の流れを創出することで、地域の活性化等を図ります。	8,272	●	
市民協働のまちづくり推進事業	市民活動支援課	市民主体の個性あふれる活力に満ちた地域社会をつくるため、市民、市民活動団体及び事業者等と連携、協力するとともに、自主的に行う事業を支援することなどにより、協働によるまちづくりを推進します。	6,784	●	
きみさらず聖苑整備運営事業負担金	環境衛生課	君津地域4市で広域火葬場を整備運営し、安定的な火葬業務や利便性の向上を推進します。(令和4年12月供用予定)	747,335	●	●
広域廃棄物処理施設整備事業	環境衛生課	君津地域4市及び安房地域2市1町で次期広域廃棄物処理施設を整備し、経済的かつ安定的なごみ処理を推進します。	2,687	●	

柱5 ともに創る次世代につながるまち

施策分野 2 地域コミュニティ

関連するSDGs



概要

子どもから大人まで様々な人々が意欲的に地域活動へ加わり、地域の絆をより深めることができるよう、地域コミュニティの更なる活性化を図ります。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
清和地区拠点施設整備事業	清和地区拠点施設整備推進室	旧秋元小学校を活用し、老朽化した行政センターや公民館、保育園等の行政機能を複合化し、公共施設の再配置先行モデルとして、清和地区拠点施設を整備します。	265,894	●	●
自治会振興交付金	市民活動支援課	地域における住民自治の振興等を図るため、自治会活動を支援します。	5,843	●	●
自治会集会施設整備事業	市民活動支援課	地域コミュニティの活動拠点となる自治会集会施設を維持するため、施設の修繕等の整備費用を助成します。	1,290		●

柱5 とともに創る次世代につながるまち

施策分野 3 人権・男女共同参画

関連するSDGs



概要

市民一人ひとりがそれぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
市民相談事業	市民活動支援課	法律相談・市民相談を実施し、様々な相談に対し適切な助言を行い市民の福祉の増進を図ります。また、結婚相談を行い、独身男女に出会いの場を提供する機会を設けます。加えて、社会生活が複雑多様化しているなかで、さまざまな悩みを持つ方々のために適切迅速な助言をします。	3,076		
人権施策推進事業	市民活動支援課	人権相談窓口の開設により、市民が人権問題で孤立しない体制づくりに努めるとともに、人権問題に対する正しい理解を深めるための講演会等を開催します。	445		
男女共同参画施策推進事業	市民活動支援課	男女共同参画計画に基づき各種事業を展開することで、それぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指します。	2,140		

柱5 とともに創る次世代につながるまち

施策分野 4 公共施設マネジメント

関連するSDGs



概要

公共施設の「質」・「量」・「財政負担」の最適化により、需要と供給が見合った持続可能な公共施設等の管理を目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
市有財産処分事業	管財課	民間事業者の営業力等も有効活用しながら未利用財産の売却等を進めます。また、利活用に向けた準備として、測量、不動産鑑定を行います。	21,784	●	
庁舎整備基金積立金	公共施設マネジメント課	庁舎の整備には、多額の費用を要することから、再整備に向け、財源を確保するため、基金を設置し、積み立てます。	300,000	●	
公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント課	公共施設情報を一元管理し、長期的な視点で管理方法を検討するとともに、マッチングイベント等も活用し、空き公共施設の利活用を推進します。	2,200	●	●

柱5 とともに創る次世代につながるまち

施策分野 5 シティプロモーション

関連するSDGs



概要

君津の魅力を市内外に発信することで、市民の愛着や誇りの醸成、さらには本市の知名度やイメージの向上につなげ、関係人口の増加を目指します。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
シティプロモーション推進事業	政策推進課	君津市の魅力を各種メディアやマスコットキャラクターきみぴょん等を活用し、市内外に情報発信することで、シティプロモーションを推進します。	3,226	●	
定住促進事業	企画課	移住関連イベントへの参加などを通じ、情報発信等に努めるとともに、テレワーク導入費用等の一部を補助することにより、本市への定住促進を図ります。	1,599	●	
地方創生広域連携事業 (再掲)	企画課	君津版地域おこし協力隊を設置し、地域の方々と連携しながら、地域資源を活用したPR活動やイベントの開催などを通じ、新たな人の流れを創出することで、地域の活性化等を図ります。	8,272	●	
高速バス通学支援事業	企画課	若い世代の転出を抑制し、定住を促進するため、高速バスで大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助します。	8,847	●	
地元採用促進事業 (再掲)	経済振興課	日本学生支援機構が実施する企業の奨学金返還支援（代理返還）制度を活用し、事業者が採用した市民の奨学金の代理返還分の一部を補助することで、市内中小企業の人材獲得支援と学生等の定住促進を図ります。	4,200	●	

柱5 とともに創る次世代につながるまち

施策分野 6 行財政マネジメント

関連するSDGs



概要

多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、財源の確保や行政改革の推進により時代の変化を的確に捉えた持続可能な行財政運営を行います。

主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)	総合 戦略	国土強靱化 地域計画
DX推進事業	DX推進課	君津市DX推進計画に基づき、市民サービスの向上、業務の効率化等を図ります。	17,473	●	
人材育成推進事業	人事課	職務に必要な知識、技能等を修得し、勤務能率の発揮及び推進のために研修の機会を与えます。	21,222		
経営改革推進事業	総務課	第2次君津市経営改革大綱及び第2次君津市経営改革実施計画に基づき、市民等の意見を改革に反映しながら、持続可能な行財政運営及び市民サービスの質の向上を図ります。また、事務事業について、職員提案制度等により、課題の抽出、検討、改善を行います。	241		

6 戦略的プロジェクト

◇ 概要

戦略的プロジェクトとは、基本構想の将来ビジョンの実現を加速させるために、テーマごとに関連する「将来ビジョンを実現するための柱ごとの施策」をパッケージ化し、戦略的に取り組んでいくものです。

◇ 戦略的な視点

視点① 本市から転出傾向にある、若い世代と女性をターゲットとする

視点② 基本構想 将来ビジョンの実現に向けて効果が高いもの

視点③ 基本構想 将来デザインのコンセプトに沿って具現化するもの

視点④ 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」等の国が推進する分野に合致し、国の政策的・財政的支援により取組の加速が期待されるもの

◇ テーマ

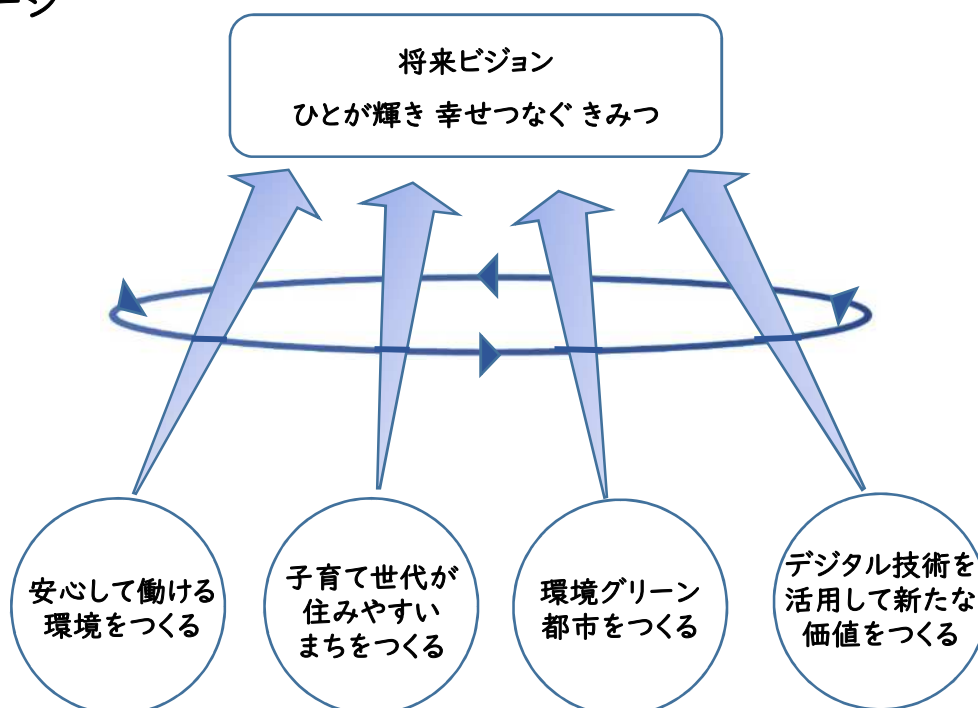
A 安心して働ける環境をつくる

B 子育て世代が住みやすいまちをつくる

C 環境グリーン都市をつくる

D デジタル技術を活用して新たな価値をつくる

◇ イメージ



戦略的プロジェクト

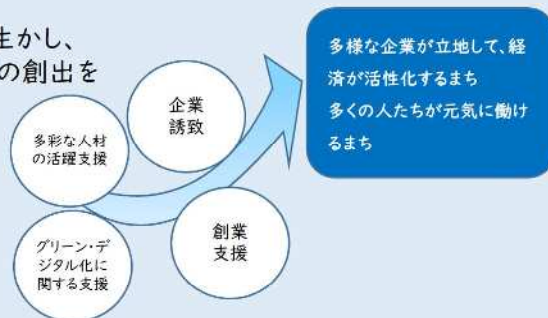
A 安心して働ける環境をつくる

目的

豊かな自然環境や都心へのアクセス優位性など本市の特性を生かし、企業誘致や創業支援を通じて、多様な企業の立地や新たな産業の創出を図るとともに、多様な人たちが活躍できる支援を行い、多くの人たちが元気に働けるまちを目指します。

取組の方向性

- ・企業誘致・創業支援の推進
- ・グリーン・デジタル化に関する支援
- ・多彩な人材の活躍支援



主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)
地元で働く魅力発信事業	経済振興課	君津市の特徴的な産業や地域に密着した中小企業等の仕事内容や職場の雰囲気、待遇などの情報を地元で働くメリットと併せて広く発信することで若者の地元定着と中小企業等の雇用対策を図ります。	557
企業立地促進事業(再掲)	経済振興課	企業誘致や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図り、活力あるまちづくりを推進します。	46,980
キャッシュレス決済推進事業(再掲)	経済振興課	市内中小事業者のキャッシュレス決済導入を促進することで、労働生産性の向上を図ります。	1,500
君津インターチェンジ周辺土地利用検討事業(再掲)	建設計画課	君津インターチェンジ周辺における、新たな土地利用の検討を行います。	8,000

戦略的プロジェクト

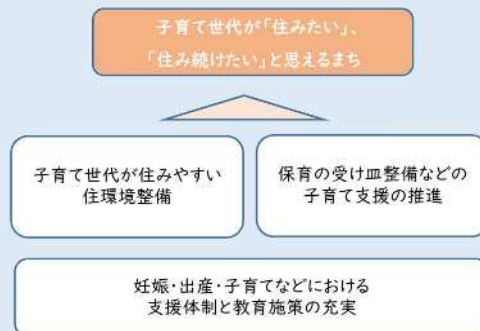
B 子育て世代が住みやすいまちをつくる

目的

子育て施策について切れ目ない支援体制の充実を図るとともに、子育て世代の住環境整備や保育の受け皿整備を通じて、子育て世代が「住みたい」、「住み続けたい」と思えるまちを目指します。

取組の方向性

- ・子育て世代が住みやすい住環境整備
- ・保育の受け皿整備などの子育て支援の推進
- ・妊娠・出産・子育てなどにおける支援体制と教育施策の充実



主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)
(仮称)貞元保育園整備事業(再掲)	保育課	久保保育園、上湯江保育園、常代保育園を統合し、(仮称)貞元保育園を整備します。	56,215
公立保育園民営化整備事業(再掲)	保育課	内箕輪保育園、南子安保育園の民営化に伴う新たな認可保育園の整備にあたり、整備費の一部を補助します。	616,155
調査推進事業(再掲)	建設計画課	立地適正化計画の策定を行います。	6,182
君津市都市計画マスタープラン改定業務(再掲)	建設計画課	新たな総合計画の策定に伴い、都市計画マスタープランの見直しを行います。	6,640

戦略的プロジェクト

C 環境グリーン都市をつくる

目的

持続可能な未来に向けて市民、事業者、市が「オール君津」で2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの実質排出量をゼロに近づけ、環境と経済が調和した「環境グリーン都市」を目指します。

取組の方向性

- ・水と緑の保全、森林の整備
- ・環境に配慮した企業の立地、企業の脱炭素に向けた設備等の更新・導入等
- ・公共施設の新築・改修時の省エネルギー性能向上、再生可能エネルギーを活用したエネルギー効率の高い建築物の普及
- ・省エネルギー家電の利用、エコドライブ、ごみの4R推進
- ・電動車等への転換、ICTを活用した公共交通機関の最適化



主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)
家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進事業（再掲）	環境保全課	家庭用省エネ・再エネ設備等の導入費用の一部を助成することにより、家庭における地球温暖化対策の推進を図ります。	11,263
名水サミット開催事業（再掲）	環境保全課	本市の名水である久留里地区の地下水や上総掘り等の伝統技術を広く紹介し、水環境保全意識の高揚を図ります。	4,947
脱炭素社会推進事業（再掲）	環境保全課	環境グリーン都市宣言を踏まえ、新たな実行計画を策定するとともに、市民を対象としたシンポジウムを開催し脱炭素に係る意識の高揚を図ることで、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。	10,802
森林環境整備事業（再掲）	農林整備課	森林環境譲与税を活用し、交通の遮断や電線の断線の原因となる倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進めます。	29,327

戦略的プロジェクト

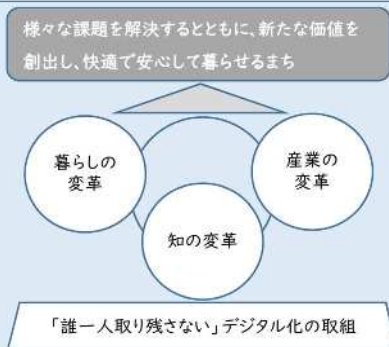
D デジタル技術を活用して新たな価値をつくる

目的

デジタル技術を活用したDXにより、様々な課題を解決するとともに、新たな価値を創出し、快適で安心して暮らせるまちを目指します。

取組の方向性

- ・ゆとりと安心のある暮らしに向けた変革（暮らしの変革）
- ・人材育成の推進や教育面における変革（知の変革）
- ・地域の活性化に向けた産業の変革（産業の変革）
- ・「誰一人取り残さない」デジタル化の取組



主な事業

事業名	担当課	事業内容	予算額 (千円)
基幹業務システム管理運営費	DX推進課	基幹業務システムの円滑な運用と適切な管理を行います。また、行政手続きのオンライン化や引越しワンストップサービスを推進します。	207,205
市立保育園等ICTシステム管理運営事業（再掲）	保育課	市立保育園等においてICTシステムを活用し、保育園等を利用する保護者の利便性の向上や職員の事務効率化を図ります。	6,400
キャッシュレス決済推進事業（再掲）	経済振興課	市内中小事業者のキャッシュレス決済導入を促進することで、労働生産性の向上を図ります。	1,500
ICT活用推進事業（小・中学校費、教育センター費）（再掲）	学校教育課	児童生徒のICT活用能力を育成するために、教育ネットワークシステムの充実と、ICT活用教育の推進を図ります。	253,025

Ⅱ 令和4年度当初予算(案)の概要

Ⅰ 予算編成方針(令和3年10月策定)

[本市の財政状況と見通し]

本市の財政状況について、令和2年度決算における歳入面では、市税においては固定資産税の増などで前年度と比較し、約5億3千万円の増加となった。歳出面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の猛威に対し、国の予算を活用し、適宜補正予算の編成を行い、感染防止対策、生活・経済支援等を実施してきた。また、令和元年房総半島台風等による被災者支援・復興対策をきめ細やかに実施したほか、橋梁・トンネルなど社会インフラの長寿命化対策を行うなど歳出総額で前年度と比較し、約120億5千万円の増加となり、市制施行以来最大規模となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税や地方消費税交付金等の増により前年度と比較し、2.4ポイント減少し、89.2%となった。

令和3年9月の国の月例経済報告によると「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」としており、今後の経済状況を見通すことは困難な状況であり、市税について大幅な増収の期待をすることはできない。

高度経済成長期の人口増加と都市化の進展に伴い整備してきた公共施設は老朽化が進行し、大規模改修や建替えの時期を迎えている施設は全体の約6割にのぼるなど、その対策は市政最大の課題の一つとなっている。財政運営においては、起債による歳出の平準化を図るものの、相当額の一般財源も必要であり、かつ、後年度の公債費として負担が増加することから、今後も厳しい状況が続くことが考えられる。

[予算編成方針]

本市は、本年度、市制施行50周年という大きな節目を迎えたが、次なる50年、さらにその先を見据え、希望に満ちた未来を実現するため「変革」と「創造」に挑み続けなければならない。

来たる令和4年度は、新たな総合計画(令和4年度～12年度)の初年度となる。計画の実効性を確保するためには、施策を具現化する実施計画と予算編成を連動させる必要がある。

予算編成に当たっては、あらゆる角度から財源の確保に努めるとともに、経営改革の視点に立って「選択と集中」を徹底し、新たな総合計画における戦略的プロジェクトの推進、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済活動の両立、脱炭素社会実現に向けた取組の推進、防災・減災、国土強靱化の推進に対し予算を重点的に配分することとする。

2 会計別予算規模

(単位:千円, %)

会 計 名		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比 較	増減率
一 般 会 計		36,060,000	34,380,000	1,680,000	4.9
特 別 会 計		17,541,000	17,602,000	△ 61,000	△ 0.3
国民健康 保険会計	事業勘定	8,528,000	8,746,000	△ 218,000	△ 2.5
	直診勘定	110,000	107,000	3,000	2.8
聖地公園事業会計		0	61,000	△ 61,000	皆減
農業集落排水事業会計		51,000	35,000	16,000	45.7
介護保険会計		7,553,000	7,403,000	150,000	2.0
後期高齢者医療会計		1,299,000	1,250,000	49,000	3.9
一般会計・特別会計合計		53,601,000	51,982,000	1,619,000	3.1

※令和4年度から聖地公園事業特別会計を一般会計へ移行

3 一般会計

(1) 予算規模

【一般会計の予算規模 360億6千万円】

令和4年度は、新たな総合計画の初年度となる。計画の実効性を確保するため、施策を具現化する実施計画と予算を連動させ、基本構想の5つの柱と将来デザインにおける地区の特色に応じた拠点形成、これらの施策を強力に牽引する4つの戦略的プロジェクトを推進し、将来都市像「ひとが輝き 幸せつなぐ きみつ」の実現に向けた予算とした。

特に、公共施設等の整備については、大きな財政負担が伴うが、将来に先送りすることなく着実に取り組んでいくこととした。

また、社会保障関係費の増加や都市基盤・公共施設の長寿命化対策、地方創生の推進に加え、防災・減災対策、感染症対応、デジタル化・脱炭素化など財政需要は年々増加する傾向にあり、前年度に引き続き、当初予算としては、過去最大の予算規模となった。

これらの財源となる歳入については、個人・法人市民税や固定資産税などの増収を見込むとともに、国・県支出金や市債の積極的な活用のほか、財政調整基金からの繰入れによって確保することとした。

(令和4年1月末人口 82,003 人、市民一人当たり44万円)

(参考)

・国家予算案

107兆 5,964 億円(前年度比 9,867 億円、0.9%の増)

・千葉県予算案

2兆 1,772 億 6,500 万円(前年度比 2,473 億 3,800 万円、10.2%の減)

(2) 歳入

歳入の根幹をなす市税については、景気の持ち直しによる個人・法人市民税の増収、設備投資による固定資産税の増収を見込むとともに、国・県支出金や市債の積極的な活用のほか、財政調整基金の繰入れによって財源を確保した。

[主な増減理由]

- ア 市税収入は、個人・法人市民税、固定資産税などの増収により、178億3,500万円（前年度比 9 億 2,400 万円、5.5%の増）を見込んだ。
- イ 分担金及び負担金は、小学校給食費負担金及び中学校給食費負担金を学校給食費として統合し、諸収入へ移管したことなどにより、1 億 7,629 万 8 千円（前年度比 2 億 7,475 万 3 千円、60.9%の減）を見込んだ。
- ウ 寄附金は、ふるさときみつ応援寄附金の減などにより、4 億 5,125 万 3 千円（前年度比 9,900 万円、18.0%の減）を見込んだ。
- エ 繰入金は、財政調整基金、市民文化振興基金及び里地棚田保全整備事業基金からの繰入れにより、12 億 2,959 万 7 千円（前年度比 1 億 2,127 万 4 千円、10.9%の増）を見込んだ。
- オ 諸収入は、学校給食費を分担金及び負担金から移管したことなどにより、8 億 4,880 万円（前年度比 2 億 8,083 万 6 千円、49.4%の増）を見込んだ。
- カ 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより、7,590 万円（前年度比 1 億 1,310 万円、59.8%の減）を見込んだ。
- キ 国庫支出金は、衛生センター整備事業国庫補助金及び八重原線道路新設改良事業国庫補助金の減などにより、51 億 5,249 万 6 千円（前年度比 3 億 1,385 万 3 千円、5.7%の減）を見込んだ。
- ク 県支出金は、介護施設等整備事業交付金及び参議院議員選挙費委託金の増などにより、24 億 4,090 万 5 千円（前年度比 3 億 3,152 万円、15.7%の増）を見込んだ。
- ケ 市債は、きみさらず聖苑整備事業債及び上総小櫃中学校屋内運動場整備事業債の増などにより、37 億 7,240 万円（前年度比 5 億 6,850 万円、17.7%の増）を見込んだ。

歳入内訳

(単位:千円,%)

区 分		令和4年度予算額		令和3年度予算額		比 較	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	(1)市税	17,835,000	49.5	16,911,000	49.2	924,000	5.5
	(2)分担金及び負担金	176,298	0.5	451,051	1.3	△ 274,753	△ 60.9
	(3)使用料及び手数料	431,919	1.2	404,127	1.2	27,792	6.9
	(4)財産収入	168,557	0.5	159,088	0.5	9,469	6.0
	(5)寄附金	451,253	1.2	550,253	1.6	△ 99,000	△ 18.0
	(6)繰入金	1,229,597	3.4	1,108,323	3.2	121,274	10.9
	(7)繰越金	300,000	0.8	300,000	0.9	0	0.0
	(8)諸収入	848,800	2.4	567,964	1.7	280,836	49.4
	自主財源計	21,441,424	59.5	20,451,806	59.6	989,618	4.8
依存財源	(9)地方譲与税	564,000	1.6	495,000	1.4	69,000	13.9
	(10)利子割交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
	(11)配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
	(12)株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(13)法人事業税交付金	153,000	0.4	115,000	0.3	38,000	33.0
	(14)地方消費税交付金	2,164,000	6.0	2,083,000	6.1	81,000	3.9
	(15)ゴルフ場利用税交付金	147,000	0.4	121,000	0.4	26,000	21.5
	(16)自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(17)環境性能割交付金	49,000	0.1	45,000	0.1	4,000	8.9
	(18)地方特例交付金	75,900	0.2	189,000	0.5	△ 113,100	△ 59.8
	(19)地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(20)交通安全対策特別交付金	12,874	0.0	12,559	0.0	315	2.5
	(21)国庫支出金	5,152,496	14.3	5,466,349	15.9	△ 313,853	△ 5.7
	(22)県支出金	2,440,905	6.8	2,109,385	6.1	331,520	15.7
	(23)市債	3,772,400	10.5	3,203,900	9.3	568,500	17.7
依存財源計		14,618,576	40.5	13,928,194	40.4	690,382	5.0
合 計		36,060,000	100.0	34,380,000	100.0	1,680,000	4.9

(3) 歳出

公共施設等の整備に着実に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策や円滑なワクチンの追加接種、継続的な生活支援、経済支援を進める。

[主な増減理由]

- ア 人件費は、職員給与の臨時的な減額措置に取り組んでいるものの、増加する行政需要に対応していくために必要な人員を確保することから、84億9,537万9千円（前年度比 1 億7,014 万 8 千円、2.0%の増）となった。
- イ 扶助費は、子どものための教育・保育給付費、生活保護費などの増により、69億5,593万円（前年度比 5 億 3,560 万 6 千円、8.3%の増）となった。
- ウ 公債費は、償還額に対し、借入額が増加していることから、17億4,174万円（前年度比 1 億2,889 万 2 千円、8.0%の増）となった。
- エ 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策事業、広域廃棄物処理事業及びDX推進関係事業の増などにより、68億9,531万6千円（前年度比 3 億 8,641 万 6 千円、5.9%の増）となった。
- オ 積立金は、庁舎整備基金への積立てなどにより、3億4,413万円（前年度比 3 億 14 万 8 千円、682.4%の増）となった。
- カ 投資及び出資金は、かずさ水道広域連合企業団出資金等の減などにより、4億9,394万6千円（前年度比 1 億 3,088 万 6 千円、20.9%の減）となった。
- キ 繰出金は、介護保険特別会計繰出金の増の一方、聖地公園事業特別会計の廃止などにより、22億1,843万3千円（前年度比 3,688 万円、1.6%の減）となった。
- ク 投資的経費は、衛生センター整備事業費の減の一方、きみさらず聖苑整備運営事業負担金及び公立保育園民営化整備事業費の増などにより、54億 624 万 5 千円（前年度比 3 億 1,483 万円、6.2%の増）となった。

歳出内訳(性質別)

(単位:千円,%)

区 分			令和4年度予算額		令和3年度予算額		比 較	増減率
				構成比		構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1)人件費	8,495,379	23.6	8,325,231	24.2	170,148	2.0
		(2)扶助費	6,955,930	19.3	6,420,324	18.7	535,606	8.3
		(3)公債費	1,741,740	4.8	1,612,848	4.7	128,892	8.0
	義務的経費計		17,193,049	47.7	16,358,403	47.6	834,646	5.1
	(4)物件費		6,895,316	19.1	6,508,900	18.9	386,416	5.9
	(5)維持補修費		216,722	0.6	216,178	0.6	544	0.3
	(6)補助費等		2,982,919	8.3	2,971,617	8.6	11,302	0.4
	経常的経費計		27,288,006	75.7	26,055,098	75.7	1,232,908	4.7
そ の 他 経 費	(7)積立金		344,130	0.9	43,982	0.1	300,148	682.4
	(8)投資及び出資金		493,946	1.4	624,832	1.8	△ 130,886	△ 20.9
	(9)貸付金		209,240	0.6	209,360	0.6	△ 120	△ 0.1
	(10)繰出金		2,218,433	6.1	2,255,313	6.6	△ 36,880	△ 1.6
	(11)予備費		100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
	その他経費計		3,365,749	9.3	3,233,487	9.4	132,262	4.1
投 資 的 経 費	(12)普通建設事業費		5,363,747	14.9	5,072,530	14.8	291,217	5.7
	(13)災害復旧費		42,498	0.1	18,885	0.1	23,613	125.0
	投資的経費計		5,406,245	15.0	5,091,415	14.9	314,830	6.2
合 計			36,060,000	100.0	34,380,000	100.0	1,680,000	4.9

※区分は、決算統計に準ずる。

(普通建設事業費の内訳)

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業		81,052	0.2	79,865	0.3	1,187	1.5
	純建設事業費		5,282,695	14.7	4,992,665	14.5	290,030	5.8
		補助事業	1,934,616	5.4	4,165,917	12.1	△ 2,231,301	△ 53.6
		単独事業	3,348,079	9.3	826,748	2.4	2,521,331	305.0

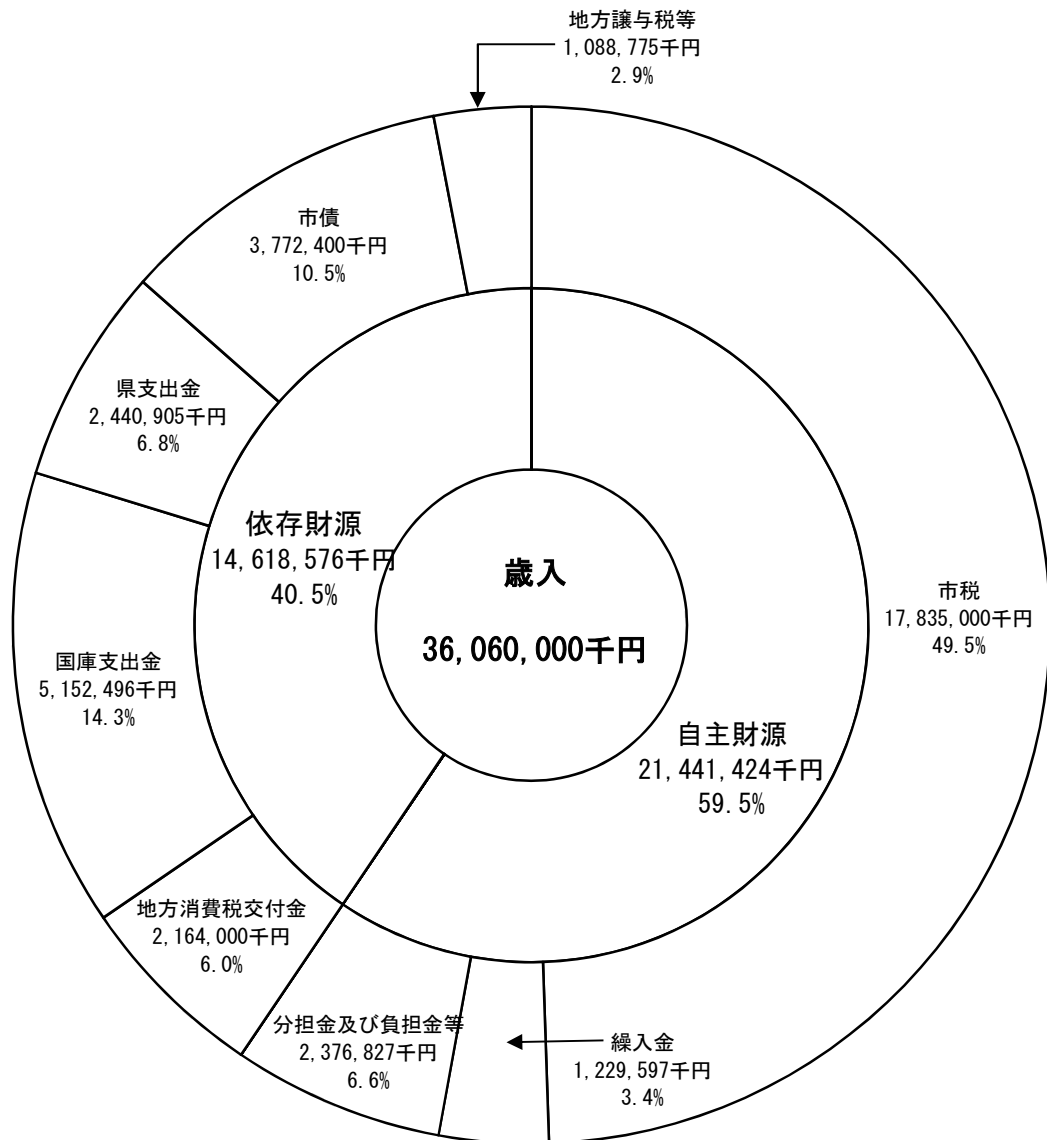
歳出内訳(目的別)

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度予算額		令和3年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1)議会費	286,357	0.8	297,722	0.8	△ 11,365	△ 3.8
(2)総務費	5,379,698	14.9	4,642,555	13.5	737,143	15.9
(3)民生費	12,123,673	33.6	10,646,024	31.0	1,477,649	13.9
(4)衛生費	6,110,438	16.9	6,488,374	18.9	△ 377,936	△ 5.8
(5)労働費	72,123	0.2	43,009	0.1	29,114	67.7
(6)農林水産業費	816,633	2.3	782,781	2.3	33,852	4.3
(7)商工費	710,334	2.0	760,174	2.2	△ 49,840	△ 6.6
(8)土木費	2,272,314	6.3	3,448,099	10.0	△ 1,175,785	△ 34.1
(9)消防費	1,902,939	5.3	1,515,091	4.4	387,848	25.6
(10)教育費	4,501,253	12.5	4,024,438	11.7	476,815	11.8
(11)災害復旧費	42,498	0.1	18,885	0.1	23,613	125.0
(12)公債費	1,741,740	4.8	1,612,848	4.7	128,892	8.0
(13)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
合 計	36,060,000	100.0	34,380,000	100.0	1,680,000	4.9

4 一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】

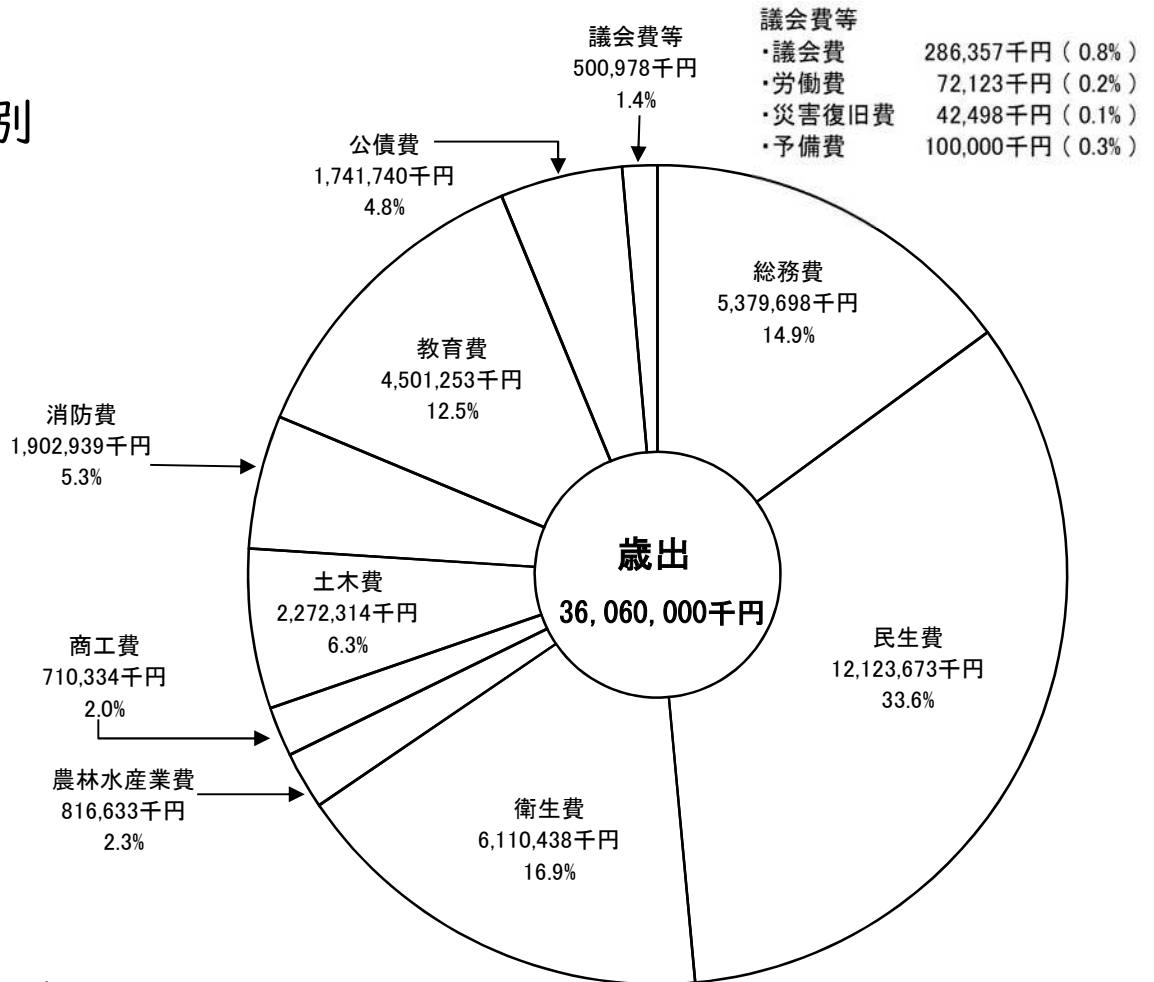


分担金及び負担金等	・ 分担金及び負担金	176,298千円 (0.5%)
	・ 使用料及び手数料	431,919千円 (1.2%)
	・ 財産収入	168,557千円 (0.5%)
	・ 寄附金	451,253千円 (1.2%)
	・ 繰越金	300,000千円 (0.8%)
	・ 諸収入	848,800千円 (2.4%)

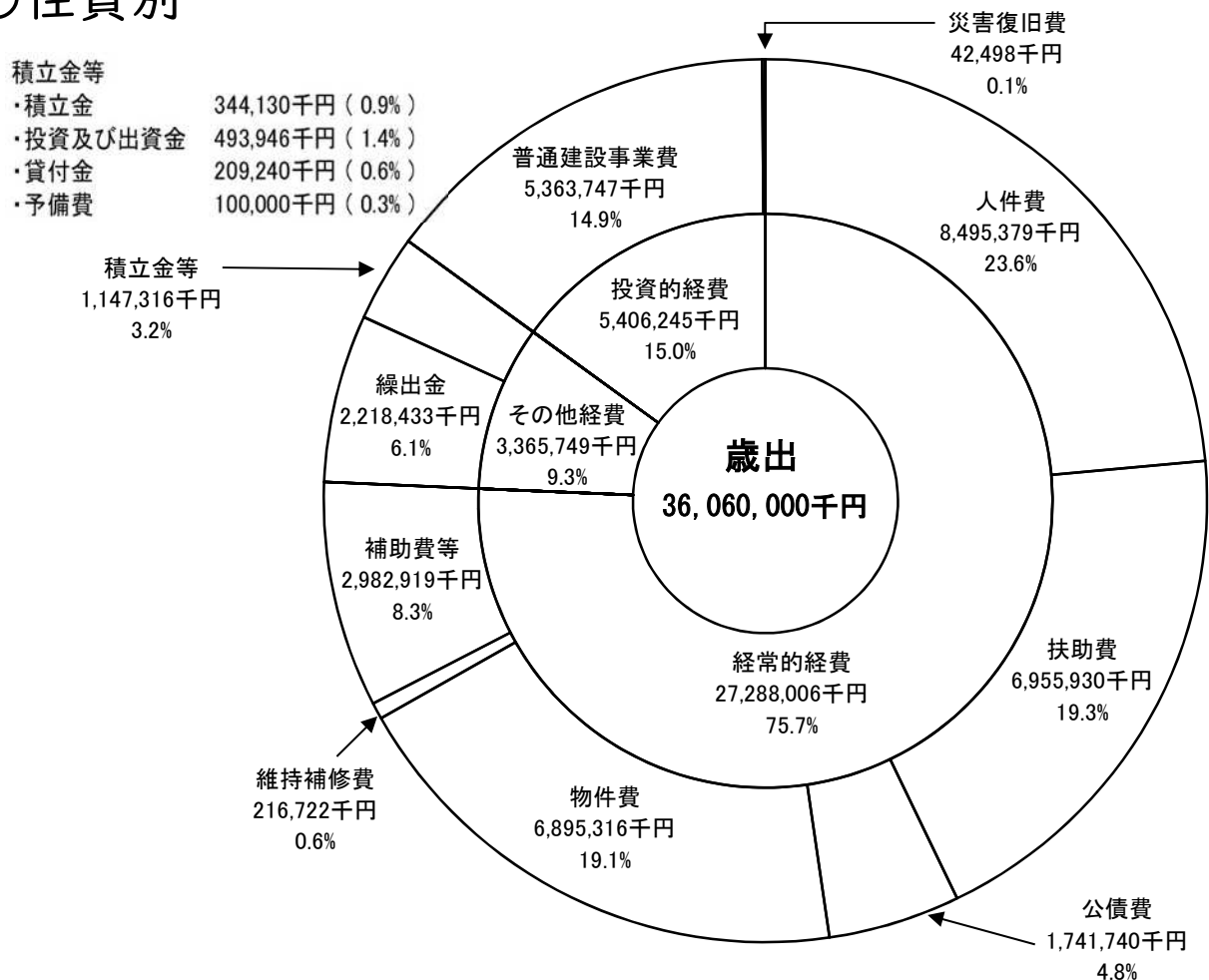
地方譲与税等	・ 地方譲与税	564,000千円 (1.6%)
	・ 利子割交付金	6,000千円 (0.0%)
	・ 配当割交付金	50,000千円 (0.1%)
	・ 株式等譲渡所得割交付金	30,000千円 (0.1%)
	・ 法人事業税交付金	153,000千円 (0.4%)
	・ ゴルフ場利用税交付金	147,000千円 (0.4%)
	・ 自動車取得税交付金	1千円 (0.0%)
	・ 環境性能割交付金	49,000千円 (0.1%)
	・ 地方特例交付金	75,900千円 (0.2%)
	・ 地方交付税	1,000千円 (0.0%)
	・ 交通安全対策特別交付金	12,874千円 (0.0%)

【歳出】

○目的別



○性質別



5 特別会計

国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳 入				歳 出			
				(単位:千円,%)			
款	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増減率	款	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増減率
(1)国民健康保険税	1,643,500	1,610,153	2.1	(1)総務費	210,299	215,605	△ 2.5
(2)国庫支出金	1	1	0.0	(2)保険給付費	5,907,125	6,144,098	△ 3.9
(3)県支出金	6,002,014	6,223,972	△ 3.6	(3)国民健康保険 事業費納付金	2,179,698	2,158,650	1.0
(4)財産収入	101	8	激増	(4)共同事業拠出金	3	3	0.0
(5)寄附金	1	1	0.0	(5)財政安定化基金 拠出金	1	1	0.0
(6)繰入金	686,771	707,355	△ 2.9	(6)保健事業費	117,059	118,011	△ 0.8
(7)繰越金	150,000	150,000	0.0	(7)積立金	101	8	激増
(8)諸収入	45,611	54,509	△ 16.3	(8)公債費	2	2	0.0
(9)市債	1	1	0.0	(9)諸支出金	83,712	79,622	5.1
				(10)予備費	30,000	30,000	0.0
計	8,528,000	8,746,000	△ 2.5	計	8,528,000	8,746,000	△ 2.5

(1) 保険給付費について、被保険者数の減少により減額となった。

国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳 入				歳 出			
				(単位:千円,%)			
款	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増減率	款	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増減率
(1)診療収入	42,018	42,636	△ 1.4	(1)総務費	81,949	78,617	4.2
(2)使用料及び 手数料	308	306	0.7	(2)医業費	23,370	23,702	△ 1.4
(3)財産収入	271	271	0.0	(3)公債費	681	681	0.0
(4)繰入金	63,359	59,169	7.1	(4)予備費	4,000	4,000	0.0
(5)繰越金	4,000	4,000	0.0				
(6)諸収入	44	618	△ 92.9				
計	110,000	107,000	2.8	計	110,000	107,000	2.8

(1) 総務費について、医療機器購入等により増額となった。

(2) 繰入金は一般会計からの運営補助費として、63,359千円を計上した。

聖地公園事業特別会計予算

歳 入				歳 出			
				(単位:千円,%)			
款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率	款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率
(1)事業収入	0	30,606	皆減	(1)墓地公園事業費	0	20,715	皆減
(2)繰入金	0	27,316	皆減	(2)公債費	0	37,285	皆減
(3)繰越金	0	3,000	皆減	(3)予備費	0	3,000	皆減
(4)諸収入	0	78	皆減				
計	0	61,000	皆減	計	0	61,000	皆減

(1) 聖地公園事業特別会計は、令和3年度をもって廃止する。

農業集落排水事業特別会計予算

歳 入				歳 出			
				(単位:千円,%)			
款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率	款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率
(1)使用料及び 手数料	2,271	2,163	5.0	(1)農業集落排水 事業費	36,024	20,024	79.9
(2)繰入金	30,700	32,735	△ 6.2	(2)公債費	12,476	12,476	0.0
(3)繰越金	2,327	100	激增	(3)予備費	2,500	2,500	0.0
(4)諸収入	2	2	0.0				
(5)市債	15,700	0	皆増				
計	51,000	35,000	45.7	計	51,000	35,000	45.7

(1) 地方公営企業法適用移行業務委託費として15,719千円計上した。

介護保険特別会計予算

歳 入				歳 出				(単位:千円,%)
款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率	款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率	
(1)保険料	1,679,390	1,688,206	△ 0.5	(1)総務費	202,573	215,142	△ 5.8	
(2)使用料及び 手数料	1	1	0.0	(2)保険給付費	6,999,007	6,849,155	2.2	
(3)国庫支出金	1,595,646	1,554,740	2.6	(3)地域支援事業費	338,047	325,469	3.9	
(4)支払基金交付金	1,934,090	1,896,868	2.0	(4)基金積立金	322	203	58.6	
(5)県支出金	1,067,644	1,042,357	2.4	(5)公債費	1	1	0.0	
(6)財産収入	322	203	58.6	(6)諸支出金	3,050	3,030	0.7	
(7)繰入金	1,272,473	1,217,192	4.5	(7)予備費	10,000	10,000	0.0	
(8)繰越金	2	2	0.0					
(9)諸収入	3,432	3,431	0.0					
計	7,553,000	7,403,000	2.0	計	7,553,000	7,403,000	2.0	

(1)繰入金は一般会計負担分として1,229,501千円計上した。

(2)地域支援事業費は地域包括支援センターの増設により増額となった。

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入				歳 出				(単位:千円,%)
款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率	款	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減率	
(1)後期高齢者医療 保険料	941,062	889,122	5.8	(1)総務費	126,947	136,248	△ 6.8	
(2)繰入金	271,461	271,190	0.1	(2)後期高齢者医療 広域連合納付金	1,159,005	1,100,704	5.3	
(3)諸収入	86,476	89,687	△ 3.6	(3)諸支出金	3,048	3,048	0.0	
(4)繰越金	1	1	0.0	(4)予備費	10,000	10,000	0.0	
計	1,299,000	1,250,000	3.9	計	1,299,000	1,250,000	3.9	

(1)被保険者数の増加に伴う、後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金の増額を見込んだ。

(2)総務費は職員数の減少に伴い減額となった。

6 部別主要事業（一般会計）

◎新規事業

（単位：千円）

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『総務部』			
・ 障害者就労支援事業	17,476	19,540	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィスで就労の場を提供する。また、会計年度任用職員として障害者を積極的に採用する。
・ 情報公開・個人情報保護関係事業 （旧：情報公開推進事業） （旧：個人情報保護推進事業）	3,950	755 (599) (156)	市民に行政情報を公開することで市政への市民参加を促進するとともに、個人情報の保護を図り、公正で信頼される市政を推進する。
・ D X推進事業	17,473	20,064	君津市D X推進計画に基づき、市民サービスの向上、業務の効率化等を図る。
・ 庁内情報系整備運営事業	204,701	121,579	庁内情報機器の管理運営を行い、執務環境を整備することにより、生産性の向上を図る。
・ インターネット接続系整備運営事業	34,884	19,995	セキュリティ対策が施された回線を使用したインターネット及び外部とのW E B会議システムが利用できる環境の運用を行う。
・ 人材育成推進事業 （旧：職員研修費）	21,222	9,182	職務に必要な知識、技能等を修得し、勤務能率の発揮及び推進のために研修の機会を与える。
・ 市有財産処分事業	21,784	14,997	民間事業者の営業力等も有効活用しながら未利用財産の売却等を進める。また、利活用に向けた準備として、測量、不動産鑑定を行う。
・ 経営改革推進事業 （旧：職員提案制度実施事業を統合）	241	231 (60)	第2次君津市経営改革大綱及び第2次君津市経営改革実施計画に基づき、市民等の意見を改革に反映しながら、持続可能な行財政運営及び市民サービスの質の向上を図る。 また、事務事業について、職員提案制度等により、課題の抽出、検討、改善を行う。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 基幹業務システム管理運営費	207,205	165,028	基幹業務システムの円滑な運用と適切な管理を行う。 また、行政手続きのオンライン化や引越しワンストップサービスを推進する。
・ 情報発信施設等維持管理事業 (旧：防災行政無線施設維持管理事業) (旧：防災情報フリーダイヤル事業)	14,976	19,235 (17,010) (2,225)	防災行政無線施設の維持管理等を行うほか、フリーダイヤル等で防災行政無線の放送内容を提供する。
・ 地域防災力向上事業 (旧：自主防災組織育成事業) (旧：防災啓発事業)	1,452	2,538 (900) (1,638)	災害対策コーディネーター養成講座を実施し、地域の防災リーダーとなる人材を養成する。 また、新規に設立した自主防災組織に対し、自主防災活動に必要な関係資機材を交付する。
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	142,241	0	これまでの工事結果や要望等を踏まえ、設計内容を調整し、防災行政無線施設のデジタル波対応工事を完了させる。
・ 災害時通信機器整備事業	5,473	5,454	迅速な災害対応を行うため、衛星携帯電話、公用携帯電話、災害対策室用パソコン等のリースや災害対応用地理情報システムの維持管理を行う。
・ 地区防災計画策定事業	3,949	6,223	地区防災計画の策定を促進するため、キックオフミーティングやワークショップ等を実施する。 ※県費 1,974千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『企画政策部』			
・ 情報発信ツール管理運営事業 （旧：携帯メール配信管理運営事業） （旧：ホームページ管理運営事業）	9,518	4,018 (2,376) (1,642)	メール、SNS、ホームページを活用し、市政情報・防災情報等を市民へ迅速に伝える。また、ホームページのデザインをより見やすくリニューアルし、情報発信の充実を図る。
・ 広報きみつ発行事業 （旧：広報きみつ発行費） （旧：声の広報関係費）	19,965	19,598 (19,325) (273)	市政情報を広く市民に知らせ、市政運営に対して市民の理解と協力を得るために、広報きみつを毎月1日に発行する。
・ シティプロモーション推進事業 （旧：広報活動事業） （旧：記者会見関係費） （旧：君津イメージアップ推進事業）	3,226	2,801 (1,425) (23) (1,353)	君津の魅力を各種メディアやマスコットキャラクターきみびよん等を活用し、市内外に情報発信することで、シティプロモーションを推進する。
◎ 庁舎整備基金積立金	300,000	0	庁舎の整備には、多額の費用を要することから、再整備に向け、財源を確保するため、基金を設置し、積み立てる。
・ 総合計画推進事業 （旧：総合建設審議会関係費） （旧：施策評価推進事業） （旧：総合戦略推進事業）	681	1,305 (703) (138) (464)	総合計画の進行管理や評価等を行い、施策を効果的かつ効率的に推進する。
・ 総合交通体系整備促進事業	9,401	1,303	地域公共交通網形成計画に基づき公共交通の利便性向上及び利用促進を図るとともに、新たな交通計画の策定に着手する。
・ 不採算路線維持費補助金	64,973	67,152	生活バス路線への運行補助を行い、市民の交通手段を確保する。
・ 国際交流推進事業	2,633	2,995	市民の国際交流活動の推進母体である君津市国際交流協会を支援するとともに、外国人市民向けの情報発信やゆかりの国々との交流により国際交流を推進する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 定住促進事業	1,599	1,922	移住関連イベントへの参加などを通じ、情報発信等に努めるとともに、テレワーク導入費用等の一部を補助することにより、本市への定住促進を図る。 ※国費 500千円
・ かずさ水道広域連合企業団出資金等	381,890	431,888	かずさ水道広域連合企業団への出資金を通じ、配水管の改良・更新を推進するとともに、非常用自家発電設備の設置により、災害への対応力強化を図る。
・ 自治体間交流推進事業	235	365	県外自治体との連携交流を推進することにより、特産品等の販路拡大や交流人口の増加を図る。
・ 公共施設マネジメント推進事業 (旧：ファシリティマネジメント推進事業)	2,200	2,103	公共施設情報を一元管理し、長期的な視点で管理方法を検討するとともに、マッチングイベント等も活用し、空き公共施設の利活用を推進する。
・ 地方創生広域連携事業	8,272	939	君津版地域おこし協力隊を設置し、地域の方々と連携しながら、地域資源を活用したPR活動やイベントの開催などを通じ、新たな人の流れを創出することで、地域の活性化等を図る。 ※国費 3,910千円
・ 高速バス通学支援事業	8,847	6,000	若い世代の転出を抑制し、定住を促進するため、高速バスで大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。
◎ スクールバス利活用実証 運行事業	5,200	0	交通空白地域の解消に努めるため、スクールバスを活用した実証実験を行う。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『財政部』			
・ 特別滞納整理事業	20,208	18,615	滞納管理システムの活用により、納付の履行監視や文書催告の発送等を効率的に実施するとともに、滞納処分の早期着手により滞納の累積を防止し、滞納額の縮減を図る。
・ 市税収納事務費	29,570	22,525	口座振替受付サービスの推進、コンビニエンスストア収納業務の委託や再発行納付書、督促状等の収税関係書類の作成、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費。
・ 標準宅地等鑑定評価業務委託事業	47,377	1,694	次期評価替えに係る標準宅地等の不動産鑑定評価業務及び次年度課税に係る時点修正率を求める不動産鑑定評価業務を委託する。
・ 土地評価業務関係費	15,387	12,097	次期評価替えに向けた第2年度の業務として、路線現地調査、地価形成要因調査等の土地評価業務を行うほか、土地評価に活用する地理情報システムの更新等を行う。
・ 地方税電子化促進事業	4,145	3,057	地方税共同機構のエルタックスを利用し、公的年金受給者の市県民税の特別徴収や所得税申告書等を電子的に受け取ることにより事務の効率化を図る。 また、給与支払報告書や法人市民税の申告書等についてエルタックスによる受付を行い、利用者の利便性向上に努める。
・ 長期借入金償還金	1,662,969	1,539,427	平成4年度から令和2年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金利子 (旧：長期及び一時借入金)	78,771	73,421	平成4年度から令和3年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『市民環境部』			
・ 清和地区拠点施設整備事業 (旧：旧秋元小学校複合化整備事業)	265,894	88,808	旧秋元小学校を活用し、老朽化した行政センターや公民館、保育園等の行政機能を複合化し、公共施設の再配置先行モデルとして、清和地区拠点施設を整備する。
・ コミュニティバス等運行事業			交通空白区域の解消のため、沿線地区における市民の交通手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。
・ 小糸川循環線バス運行事業	58,351	58,318	君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環
・ 中島・豊英線バス運行事業	49,021	48,859	鈴木病院前から中島、栗倉等を経由し、県民の森間を往復
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	23,116	23,149	市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環
・ デマンド交通事業	39,223	39,262	小櫃、上総地区を運行
・ 自治会振興交付金	5,843	5,775	地域の自治会活動を支援することで、住民自治の振興を図る。
・ 自治会集会施設整備事業	1,290	11,020	自治会が行う集会施設の修繕等の施設整備に対して助成する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	6,784	9,075	市民主体の個性あふれる活力に満ちた地域社会をつくるため、市民、市民活動団体及び事業者等と連携、協力するとともに、自主的に行う事業を支援することなどにより、協働によるまちづくりを推進する。
・ 交通安全対策推進事業 (旧：交通安全対策事業) (旧：交通安全指導事業)	3,649	3,731 (604) (3,127)	幼稚園、保育園、小中学校、シニアクラブ等を対象に、交通安全教室を開催する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
防犯推進事業 (旧：防犯推進事業) (旧：防犯ボックス運営事業)	16,176	15,884 (5,894) (9,990)	専任防犯巡視員による巡回パトロールの実施や自主防犯パトロール隊への支援を行うほか、防犯カメラの設置・運用や防犯ボックスの運営により防犯対策を推進する。 ※県費 6,850千円
マイナンバーカード交付事務関係費 (旧：住民基本台帳事務関係事業の一部)	28,330	54,770	マイナンバーカードの交付等に関連する事務経費。 ※国費 27,616千円
証明書コンビニ交付事業	8,176	8,566	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
市民相談事業 (旧：法律相談関係費) (旧：結婚相談関係費) (旧：月例市民相談関係費) (旧：その他諸経費)	3,076	3,104 (1,188) (1,397) (504) (15)	法律相談、市民相談及び結婚相談等の各種相談を実施し、様々な相談に対し適切な助言を行い、市民の福祉の増進を図る。
人権施策推進事業	445	445	人権相談窓口の開設により、市民が人権問題で孤立しない体制づくりに努めるとともに、人権問題に対する正しい理解を深めるための講演会等を開催する。
男女共同参画施策推進事業	2,140	1,894	男女共同参画計画に基づき各種事業を展開することで、それぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指す。 ※県費 698千円
大気汚染監視事業 (旧：常時監視システム関係) (旧：ばい煙測定委託) (旧：浮遊粉じん中金属成分分析委託) (旧：機器維持管理委託事業) (旧：大気監視諸経費)	7,464	8,289 (1,637) (267) (1,089) (3,400) (1,896)	大気環境監視テレメータシステムの借上げ、ばい煙測定、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 水質汚濁調査事業 (旧：水質分析委託) (旧：放射能調査対策事業の一部)	2,948	3,701 (2,893) (808)	河川、湖沼、海域、ゴルフ場及び廃棄物最終処分場等の水質分析を実施する。
・ 残土・不法投棄対策事業 (旧：残土処理監視指導事業) (旧：廃棄物不法投棄対策事業)	5,180	5,167 (333) (4,834)	パトロールや監視カメラの設置等により、不適正な埋立て及び不法投棄の抑止を図る。 ※県費 300千円
・ 家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進事業 (旧：住宅用省エネルギー設備等導入補助事業)	11,263	10,800	家庭用省エネ・再エネ設備等の導入費用の一部を助成することにより、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。 ※県費 10,490千円
◎ 名水サミット開催事業	4,947	0	本市の名水である久留里地区の地下水や上総掘り等の伝統技術を広く紹介し、水環境保全意識の高揚を図る。なお、財源として（一財）自治総合センターの環境保全促進助成金200万円を活用する。
◎ 脱炭素社会推進事業	10,802	0	環境グリーン都市宣言を踏まえ、新たな実行計画を策定するとともに、市民を対象としたシンポジウムを開催し脱炭素に係る意識の高揚を図ることで、2050年カーボンニュートラルの達成を目指す。 ※国費 7,499千円
・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	21,118	16,678	合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成する。（予定基数：40基） ※国費 7,039千円 ※県費 7,039千円
・ きみさらず聖苑整備運営事業負担金 (旧：広域火葬場整備事業)	747,335	27,500	君津地域4市による広域火葬場整備運営に係る構成市負担金。 令和4年12月供用予定
・ 空家等対策推進事業	97	1,947	君津市空家等の適切な管理に関する条例等に基づき、空家等の対策を効果的に推進する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
資源ごみ分別収集・再資源化事業 (旧：資源ごみ分別収集事業) (旧：ペットボトル・容器包装プラスチック分別収集)	186,088	188,650 (165,127) (23,523)	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託等を行い、ごみの再資源化を推進する。
ごみ減量化施策推進事業 (旧：家庭系ごみ指定袋製推進事業)	41,852	42,117	家庭系ごみ指定袋制や粗大ごみの有料化等を推進し、ごみの減量化を図る。
広域廃棄物処理施設整備事業	2,687	2,139	君津地域4市及び安房地域2市1町による次期広域廃棄物処理施設整備に係る構成市町負担金
一般廃棄物収集事業 (旧：一般廃棄物収集業務委託)	176,620	176,620	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。
広域廃棄物処理事業	842,202	753,597	かずさクリーンシステムでの廃棄物中間処理と処理後に発生する溶融飛灰の最終処分を行う。
衛生センター整備事業	989,330	2,144,713	老朽化した衛生センターの施設を更新し、令和4年4月から運営を開始する。令和4年度は旧施設の解体や外構等の工事を行う。
消費生活センター事業 (旧：消費生活相談事業) (旧：消費生活展開催事業) (旧：消費者啓発事業)	4,633	4,840 (3,665) (53) (1,122)	消費生活に関する契約上のトラブル、悪質な勧誘などの相談について、問題解決のための助言や情報提供を行うほか、消費者教育を通じ、被害を回避できる自立した消費者を育成する。 ※県費 1,055千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『保健福祉部』			
・ 社会福祉協議会運営助成金	81,894	79,511	市民の社会福祉に対する理解と関心を深め、地域福祉の増進に寄与している社会福祉協議会の運営費を助成する。
・ 地域コミュニティづくり推進支援事業	7,829	7,829	地区社会福祉協議会やボランティア活動など地域コミュニティ推進に係る自主事業を補助する。
・ 避難行動要支援者支援事業	714	714	要支援者一人ひとりの個別避難計画の策定を進めるとともに、関係機関へ情報提供を行う。
・ 地域福祉計画推進事業	2,763	68	地域の住民・企業・団体などが共に支え合い、助け合い、地域ぐるみの福祉活動の推進を図るための計画を策定する。
・ 生活困窮者等自立相談支援事業	36,030	34,163	生活困窮者の生活、就労、家計相談や住居確保給付金の支給、貧困の連鎖防止のための学習支援事業を行う。 また、被保護者に対する就労支援事業等を行う。 ※国費 27,629千円
・ 障害者自立支援給付事業	1,870,154	1,718,346	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費の支給、自立支援医療費の支給、補装具費の支給等を行う。 ※国費 915,601千円 ※県費 474,112千円
・ 地域生活支援事業	111,593	102,064	障害者総合支援法に基づく相談支援や基幹相談支援センターの設置、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。 ※国費 32,263千円 ※県費 16,172千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 障害児通所等支援事業	328,139	297,849	児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。 ※国費 163,808千円 ※県費 81,904千円
・ 重度心身障害者医療費助成事業	174,687	166,423	重度心身障害者の医療費を助成する。 ※県費 87,219千円
・ 精神障害者医療費給付及び相談事業	41,849	42,036	精神障害者の医療費を助成する。 また、保健師等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。
・ 心身障害者(児)福祉手当支給事業	66,388	66,380	在宅の重度心身障害者(児)又はその介護者に福祉手当を支給する。 ※県費 4,908千円
・ 障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業	2,042	0	第4次君津市障害者基本計画策定のため、アンケート調査・分析及び基礎資料の作成を行う。
・ 養護老人ホーム入所措置事業 (旧：老人ホーム入所措置事業)	23,109	24,069	家庭環境や住居の状況等により、在宅で日常生活を営むことに支障がある低所得の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。
・ 敬老祝金支給事業	14,970	17,163	満88歳、満99歳の節目の年に祝金を贈呈し、敬老の意を表す。
・ ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業	6,709	5,922	65歳以上の在宅のひとり暮らし又は75歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方を対象に、緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。
・ ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業	1,686	1,251	75歳以上の在宅のひとり暮らしで要介護または要支援認定を受けた非課税の高齢者に対し、月あたり3枚を限度に利用券を交付する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 介護予防・地域支え合い事業	16,681	17,963	高齢者福祉対策の向上を図るため、介護予防等の知識の普及や健康増進運動教室等を開催する。
・ 成年後見制度利用支援事業	1,022	1,022	認知症等により、判断能力が不十分な高齢者について、成年後見制度の利用が有効であるが、様々な事情により申立てに至らない高齢者について、市が申し立てを支援する。
・ 市シルバー人材センター補助金	7,780	7,780	君津市シルバー人材センターに補助金を交付することで、その活動を支援し、高齢者の就業機会の増大などを図る。
・ 地域密着型サービス施設整備等事業補助金	237,964	0	高齢者等が住み慣れた地域において継続して生活を営むことができるよう、介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス施設等を整備する事業者に対し、施設等整備及び開設準備に要する経費を補助するため交付する。 ※県費 237,964千円
・ 介護人材確保対策事業	6,934	9,271	介護に従事する人材を確保し、本市における介護保険サービスの安定的な提供に資するための事業を実施する。 ※県費 5,200千円
・ 子だから祝金給付事業	1,747	3,011	市民の第3子以上の出産を奨励祝福して子だから祝金を給付する。
◎ きみつ赤ちゃん応援パック事業	10,273	0	0歳児とその保護者の見守り・家庭支援のため、紙おむつ等の定期配送による声掛け訪問を行う。
・ 家庭・児童相談事業	2,615	3,278	児童の健全育成のため、家庭環境や親子関係、養育等に関する相談等を行う家庭相談員を配置するとともに子育て短期支援事業を実施し、児童福祉の向上を図る。 ※国費 1,247千円 ※県費 52千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 児童虐待防止対策事業	15,639	7,818	児童虐待防止のため、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応するとともに、適切な支援や助言を行う、子育て支援推進員等の相談員を配置する。 ※国費 5,980千円 ※県費 378千円
・ 放課後児童健全育成事業	94,560	72,805	放課後(土曜・長期休暇等含む)の子どもの居場所を確保するため、余裕教室や専用プレハブの貸付、運営費の補助等により、クラブ運営を支援する。 ※国費 33,302千円 ※県費 30,134千円
・ 児童手当給付事業	1,023,975	1,062,375	中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に寄与する。 ※国費 707,825千円 ※県費 154,256千円
・ ファミリーサポートセンター事業	3,505	3,793	子育ての援助を受けたい方と援助したい方を会員とし、相互援助活動を支援することで、地域の子育て力及びコミュニティの向上を図る。 ※国費 1,148千円 ※県費 1,100千円
・ 地域子育て支援センター事業	13,678	12,744	子育て家庭の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。 ※国費 4,106千円 ※県費 4,106千円
・ 民間保育園運営費等補助事業 (旧：民間保育園運営費補助金)	107,774	88,065	保育士の処遇改善や、延長保育、一時預かり事業の運営費の一部助成を実施することにより、保育の質の向上を図る。 ※国費 25,133千円 ※県費 39,730千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 病児・病後児保育事業	9,848	10,128	病中又は病気の回復期にある児童を専用施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。 ※国費 3,142千円 ※県費 3,142千円
・ 子どものための教育・保育給付事業	803,125	586,718	支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育園、認定こども園、小規模保育等を利用するにあたり事業者に対し運営費を給付する。 ※国費 372,626千円 ※県費 165,336千円
・ 市立保育園等 I C Tシステム管理運営事業 (旧：市立保育園等 I C Tシステム導入事業)	6,400	8,922	市立保育園等において I C Tシステムを活用し、保育園等を利用する保護者の利便性の向上や職員の事務効率化を図る。
・ 幼児教育・保育施設整備事業 (旧：保育園環境整備事業) ・ (仮称) 貞元保育園整備事業	56,215	14,530	本市の子育て支援の拠点となる様々な機能を備えた基幹保育園として(仮称) 貞元保育園を整備する。
・ 公立保育園民営化整備事業	616,155	77	内箕輪保育園、南子安保育園の民営化に伴う新たな認可保育園の整備にあたり、整備費の一部を補助する。 ※国費 344,103千円
・ 児童扶養手当給付事業	277,593	300,731	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長、福祉の増進を図る。 ※国費 92,531千円
・ ひとり親家庭等学習支援事業 (旧：ひとり親家庭等生活向上事業)	10,983	10,983	子どもたちが家庭環境に関わらず、将来の希望を描くことができるように、ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行う。 ※国費 5,479千円 ※県費 2,739千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・生活保護費	1,501,249	1,364,916	生活、住宅、教育、出産、生業、医療、介護、葬祭の各扶助を行い最低限度の生活を保障し自立の助長を図る。 ※国費 1,125,935千円 ※県費 24,074千円
・子ども医療費助成事業	223,923	219,018	中学校修了前の子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子育て環境の充実を図る。 ※県費 67,264千円
・休日在宅当番医委託事業	1,942	1,948	君津木更津医師会と連携し、日曜祝日に輪番制で診療を実施する。
・産後ケア事業	2,018	1,994	産科医療機関等に委託し、産婦の心身のケアや授乳指導、育児相談等の産後ケアを通所型・短期入所型・居宅訪問型にて行う。 ※国費 1,009千円
・健康マイレージ事業	1,510	1,508	健康づくりへの関心を高めることを目的に、各健（検）診・健康に関する事業等への参加や、個人の取組みに対しポイントを付与し、報奨品を進呈する。
・子育て世代包括支援センター運営事業 （旧：母子保健推進事業の一部を統合）	8,032	8,483 (1,663)	妊娠中から子育て期にわたり、保健師・助産師等の専門職が各種相談や教室等の母子保健事業を通じて、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。 ※国費 2,394千円 ※県費 866千円
・感染症予防事業	191,828	194,797	食中毒の予防啓発、予防接種法に基づく予防接種の対象となる感染症の発生及びまん延を予防する。 ※県費 30千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・健康診査事業	11,825	12,527	健康増進法に基づく健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見・早期治療に資する。 ※県費 5,919千円
・各種がん検診事業	83,742	85,344	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施する。 ※国費 417千円
・感染症対策物品等購入事業	9,346	10,981	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、抗原検査キット・手指消毒用アルコール・マスクなどを購入する。
・学校等PCR検査データ解析事業	1,896	1,922	学校等における新型コロナウイルス感染症発生の際に、保健所による行政検査の対象外の方のPCR解析を行う。
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	160,514	58,432	新型コロナウイルスワクチンの市民への円滑な接種を実施するため、実施体制の整備を行う。 ※国費 160,510千円
・新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	271,115	321,949	新型コロナウイルスワクチンの市民への接種を実施する。 ※国費 268,196千円
・妊婦乳児健康診査事業	55,544	53,496	妊婦及び乳児の健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査を医療機関委託にて実施する。
・幼児健康診査事業 （旧：母子保健推進事業より分割）	2,153	2,805	1歳6か月児、3歳児の身体面、精神発達面及び歯科の健康診査を実施し、幼児の健全な育成を図る。
・食生活改善推進事業	235	269	食生活改善推進員による各種食生活改善に関する啓発事業を実施する。 また、食生活改善推進員の養成教室を実施する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 特定不妊治療費等助成事業	4,992	5,015	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び男性不妊検査に係る費用の一部を助成する。
・ 子どもの発達相談支援事業	267	280	乳幼児の発達に関する不安に対し、専門の相談員による相談の場を拡充し適切な支援につなげる。 ※国費 178千円 ※県費 45千円
・ 幼児教育無償化事業	241,590	282,364	私立幼稚園や保育施設の保育料等は無償とし、保護者の負担軽減を図る。 ※国費 120,070千円 ※県費 61,030千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『経済部』			
・ 君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業	31,325	31,663	勤労者等のスポーツ・研修・文化交流等の福祉向上を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
・ 君津版ハローワーク管理運営事業	4,939	5,959	求職活動の利便性を向上させるほか、就労意欲はあるが、就業に結びつかない市民を支援し、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行う。
◎ 地元採用促進事業	4,200	0	日本学生支援機構が実施する企業の奨学金返還支援（代理返還）制度を活用し、事業者が採用した市民の奨学金の代理返還分の一部を補助することで、市内中小企業の人材獲得支援と学生等の定住促進を図る。
◎ 地元で働く魅力発信事業	557	0	君津市の特徴的な産業や地域に密着した中小企業等の仕事内容や職場の雰囲気、待遇等の情報を地元で働くメリットと併せて広く発信することで若者の地元定着と中小企業等の雇用対策を図る。
・ 道の駅管理事業	6,243	5,515	南房総を訪れる人々に対して、観光施設等の地域情報やトイレ等快適な憩いの場を提供するため、道の駅「ふれあいパーク・きみつ」の管理運営を行う。
◎ 農業担い手総合支援事業	2,420	0	地域農業の担い手を幅広く確保・育成し市内農業の活性化と安定した農業経営の確立を図る。
・ 地域特産品開発・PR事業 (旧：特産品奨励事業)	378	255	特産物として発展性のある品目の生産・販売や活用を促進し、市内外に宣伝・普及することで地域産業の振興と活性化を図る。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 中山間地域活性化対策事業	3,860	2,388	農業の生産条件が不利な中山間地域において、農地の管理方法等を定めた協定を締結し、農業生産活動を継続する集落を支援する。 ※国費 1,927千円 ※県費 963千円
・ 有害獣捕獲等促進事業 (旧：野生猿鹿猪等被害防止対策事業) (旧：有害獣被害防止対策事業補助金の一部)	83,049	75,779 (41,165) (34,614)	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託し、被害の軽減を図る。 ※県費 59,892千円
・ 経営所得安定対策等推進事業	6,649	4,995	国から交付される経営所得安定対策等に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 ※県費 6,053千円
・ 有害獣侵入防止柵設置事業等補助金 (旧：有害獣被害防止対策事業補助金の一部)	43,051	49,256	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※県費 41,938千円
・ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	19,615	2,657	園芸産地の生産力強化に向けた計画を策定した産地に対し施設や機械等の導入を支援する。 ※県費 14,012千円
・ 飼料用米等拡大支援事業	7,287	1,067	水田の有効利用の促進と将来にわたり持続できる水田農業の確立を推進するため飼料用米などの新規需要米等の生産者に対し補助を行う。 ※県費 7,270千円
◎ 収入保険加入促進事業	431	0	自然災害や新型コロナなどの影響によるリスク低減を図る農業者に掛金の一部を補助し経営安定化を図る。
・ 獣肉処理加工施設運営費 (旧：ジビエ活用推進事業)	8,762	7,868	有害獣として捕獲した猪や鹿を精肉に加工する施設の維持管理を行う。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 農業次世代人材投資事業	1,500	18,000	就農直後の所得確保が課題となる青年就農者の農業経営を支援するため、資金を交付する。 ※年間最大150万円（最長5年間）前年の所得に応じて変動する。 ※県費 1,500千円
・ 農業振興地域整備計画改定業務	5,073	13,278	農業振興地域整備計画に関する基礎調査結果を基に、計画の全体見直しを行う。
・ 農地集積推進事業 （旧：農地中間管理事業）	12,282	17,814	農地の出し手と受け手をつなぐ農地中間管理事業を活用し農地集積を推進するとともに、「人・農地プラン」の策定を支援する。また、担い手への農地集積を進めるため、農地中間管理機構を通して農地を貸出す農地所有者に経営転換協力金の上乗せ補助を行う。 ※県費 5,445千円
・ 農業振興計画策定事業	5,140	493	本市の農業の現状と課題、今後の農業振興の方向性などを関係機関等と共有し、長期的視点で農業の持続的な発展を図る。
・ 多面的機能支払交付金事業	77,217	70,526	高齢化等による集落機能低下を補うため、農業者等が共同で行う農村集落の環境保全の向上活動及び土地改良施設の長寿命化のための補修・更新を行う組織を支援する。 ※国費 38,169千円 ※県費 18,834千円
・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	9,174	9,431	県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の改修工事等に対し支援する。
・ 土地改良施設維持管理適正化事業	3,490	1,442	老朽化した土地改良施設を計画的に改修するため、土地改良区が行う改修工事等を補助し、施設の長寿命化と生産性の向上を図る。
・ 農道整備事業（保全対策型）	17,010	25,246	広域営農団地農道を県営事業で道路改良することで、通行の安全確保を図る。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 森林環境整備事業	29,327	22,223	森林環境譲与税を活用し、交通の遮断や電線の断線の原因となる倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進める。
・ 副次核活性化事業 (旧：副次核整備事業)	800	1,000	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、君津市副次核推進対策協議会に対し支援を行う。
・ 企業立地促進事業	46,980	64,985	企業誘致や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図り、活力あるまちづくりを推進する。
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	870	1,000	中心市街地商店街の活性化を図るため、君津商工会議所や商店会等が実施するイベントに対して補助を行う。
・ 中小企業利子補給金	24,876	25,057	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。
・ 中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として一定金額を金融機関に預託する。
・ 商工会議所育成補助金	14,000	14,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域社会の活性化を図るための事業に対して補助を行う。
・ 商工観光アクションプラン推進事業	55	158	商工観光アクションプランをPDCAサイクルによって効果的に推進していけるよう連携機関との意見交換等を実施する。
・ きみつの名産応援事業	1,133	967	本市の特産品の普及促進等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	256,171	300,860	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。

※ 3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	3,100	2,100	市内の空き店舗や空き家を活用し、新たにお店を始める方や、コミュニティ施設の設置・運営を行う方に対して、改装費等の出店に係る経費の一部を補助する。
・ 産業支援センター運営事業	8,009	8,009	中小企業者や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を支援し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図るため、君津市産業支援センターを運営する。
・ 中小企業テレワーク導入支援補助金	2,400	4,000	テレワークに係る経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、多様な働き方を推進する。
・ 外国人技能実習生受入事業補助金	1,000	1,000	開発途上地域等への知識・技術の移転を図るとともに外国人技能実習生受入を希望する市内企業のニーズに応えるための環境を整備する。
◎ キャッシュレス決済推進事業	1,500	0	市内中小事業者のキャッシュレス決済導入を促進することで、労働生産性の向上を図る。
・ 観光推進事業	16,785	10,661	本市の知名度アップと地域の観光振興につなげるため、観光資源を広くPRする各種イベント等を開催する。
・ 観光施設維持管理事業	13,642	13,735	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
・ 郡ダム湖面活用推進事業	3,178	2,891	郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、交流・関係人口の拡大を図り、地域活性化の契機とするため、実証実験を実施する。

※ 3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『建設部』			
・市道維持補修事業	163,948	201,871	道路、排水施設、舗装等の維持補修を実施する。
・道路照明整備事業	32,664	45,124	道路照明灯の維持補修及び水銀灯からLED灯に改修する。
・トンネル長寿命化事業	13,600	42,616	奥米2号隧道詳細設計 清水トンネル電気通信設備移設 ※国費 7,425千円
・交通安全施設整備事業	49,360	33,909	「君津市通学路交通安全プログラム」に基づく危険箇所の改善及び交通安全施設の維持管理を図る。 ※国費 14,740千円
・道路新設改良工事			
・中島、和田下線道路改良 (中島地先)	11,400	11,100	用地取得、物件補償 ※国費 4,290千円
・八重原線道路新設改良 (三直～宮下地先)	90,400	484,385	境界杭設置、護岸工事、 付帯工事等 ※国費 30,000千円
・六手・中島線歩道整備 (上地先)	35,500	38,600	歩道整備工事、電柱移転 ※国費 18,975千円
・貞元、喜平線道路改良 (貞元地先)	14,050	0	路線・用地測量、道路詳細設計等 ※国費 6,500千円
・神門地区道路拡幅事業	2,600	27,800	市道1号幹線15号支線(L=230m) 境界杭設置 ※国費 1,375千円
・鎌滝地区排水整備事業	28,021	40,000	降雨時の冠水や土砂堆積を防止するため、排水路の改修を実施する。
・橋梁長寿命化事業	223,869	464,081	橋梁長寿命化計画に基づき、点検や補修を行い、予防保全を図る。 補修詳細設計(3橋) 橋梁撤去に伴う迂回路整備工事(1件) 補修工事(1橋) 架替工事(1橋) ※国費 118,167千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 尾車川河川改修事業 (尾車地先)	9,300	9,300	県道荻作君津線の道路改良工事に伴う河川改修事業で千葉県との協定書に基づき千葉県69%、君津市31%の負担割合で県が施工する。
・ 都市計画調査・検討事業 ・ 調査推進事業	6,182	34,470	立地適正化計画を策定する。 ※国費 3,000千円
・ 君津市都市計画マスタープラン改定業務	6,640	10,002	新たな総合計画の策定に伴い、都市計画マスタープランの見直しを行う。
◎君津インターチェンジ周辺土地利用検討事業	8,000	0	君津インターチェンジ周辺における、新たな土地利用の検討を行う。
・ 污水適正処理構想策定事業	3,267	0	千葉県全県域污水適正処理構想の改定に向けて、君津市污水適正処理構想の見直しを行う。
・ 木造住宅耐震化促進事業	11,643	17,216	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震補助及び普及啓発事業を実施する。 ※国費 5,478千円 ※県費 1,688千円
◎ 危険ブロック塀等除却事業	2,038	0	地震発生時における倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等の除却補助を実施する。 ※国費 1,000千円 ※県費 400千円
・ 都市計画街路整備事業	15,999	32,800	舗装維持修繕計画に基づき、六手・貞元線の舗装修繕を行う。
・ 公園施設長寿命化事業	22,000	285,472	公園施設長寿命化計画を策定する。 ※国費 10,000千円
・ 公園照明灯改修整備事業	29,500	40,000	公園照明灯をLED灯に改修する。
・ 中古住宅取得補助事業	26,410	10,414	空き家の利活用を推進するため、中古住宅の取得者に補助を実施する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 災害復興住宅資金利子補給事業	211	585	令和元年房総半島台風等により、住宅に被害を受けた被災者に対し、被災住宅に代わる住宅の建設・購入や補修を行うために金融機関から資金を借り入れた場合の利子を補給する。 ※県費 162千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『教育委員会』			
・ 旧教育施設管理事業	8,877	15,449	学校再編実施プログラムに基づく統合により、使用しなくなった学校施設の維持管理を行う。
・ 奨学金貸付事業	9,240	9,360	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額50,000円以内で貸付を行う。
・ 学校再編推進事業 (旧：統合準備室運営事業) (旧：事前交流事業) (旧：統合関係費)	545	15,637 (572) (2,105) (12,960)	周西の丘小学校の教育環境の整備及び、学校再編基本計画に基づいた第3次実施プログラム(案)の作成を行う。
・ 学校図書館司書補助員配置事業	7,136	7,468	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書教育の推進を図る。
・ 小中一貫教育推進事業	71	73	小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫したカリキュラムで行う小中一貫教育を推進する。
・ 校舎等維持補修事業 (小・中学校費)	86,418	65,736	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。
・ 学校運営事業(小・中学校費)	129,951	135,443	学校管理に必要な物品の購入や、経費の支出をし、効果的な学校運営を行う。また、賃貸借により中学校の照明をLED化し、環境負荷の低減を図る。
・ 施設整備事業(小・中学校費) ・ 小学校空調設備設置事業	5,525	16,648	学校再編に伴い、統合した周西の丘小学校の普通教室に熱中症対策として、レンタルエアコンを設置する。
・ 大和田・坂田小学校統合施設整備事業	268,247	65,286	学校再編に伴い、坂田小学校を周西の丘小学校の使用校舎として施設整備を行う。 ※国費 64,832千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・上総小櫃中学校屋内運動場整備事業	494,162	0	老朽化した屋内運動場を改修し、生徒の教育環境を改善するとともに非常用発電設備の設置等により、防災機能の強化を図る。 ※国費 47,019千円
・管理備品購入事業 (小・中学校費)	3,750	3,750	学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し、教育環境の充実を図る。
・スクールバス運行事業 (小・中学校費)	253,004	253,004	学校再編に伴い、児童生徒の登下校における安全確保のためにスクールバスを運行する。 ※国費 75,984千円
・就学援助事業 (小・中学校費)	43,197	50,683	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対し、学用品費等を援助する。 ※国費 254千円
・学力向上推進事業 (小・中学校費)	8,315	8,936	児童生徒の学力状況を把握し、課題や指導方法の工夫・改善を図る。
・ICT活用推進事業 (小・中学校費、教育センター費) (旧：ICT活用推進事業) (旧：ICT学習環境整備事業)	253,025	251,183 (153,945) (97,238)	児童生徒のICT活用能力を育成するために、教育ネットワークシステムの充実と、ICT活用教育の推進を図る。
・学校支援事業 (小・中学校費) (旧：指導補助教員配置事業) (旧：子ども支援・介護事業)	50,607	56,384 (41,696) (14,688)	個に応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒の学力向上を図るほか、支援を必要とする児童生徒の学びや活動・体験学習の支援及び介護を行う。
・子どもの読書活動推進事業	371	435	第三次君津市子ども読書活動推進計画に基づき、市内全ての子どもが読書に親しむ活動を展開する。
・生涯学習バス管理運営事業	13,972	13,429	生涯学習バス2台の運行を行う。
・公民館管理運営事業	73,934	74,341	市内8公民館施設の適正な維持管理を行う。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 青少年教育事業	532	539	青少年が地域で交流を深め、主体性を持って健やかに成長することを目指し、各種体験事業や講座等を実施する。
◎ 公民館等再整備事業	4,950	0	老朽化が著しい3公民館の移設や更新等に係る基本計画の策定支援業務を委託する。
・ 中央図書館資料購入事業	19,386	22,391	学習や情報収集に役立つ資料を幅広く収集し、市民に提供する。
・ 中央図書館施設管理事業	24,241	30,311	安全で快適な読書環境を提供するため、施設の維持管理を行う。
・ 中央図書館「知の拠点化」推進事業 (旧：図書館「知の拠点化」推進事業)	4,097	1,250	電子書籍サービスなどを活用し、自主的な課題解決を支援するための機能充実を図る。
・ 中央図書館設備改修事業	293,973	0	中央図書館の空調設備の更新及び照明のLED化工事を行い、快適な読書環境を整備する。
・ 文化財活用事業	485	985	文化財を活用した子ども体験教室、展示会、講演会の開催や松本ピアノの補修を実施する。
・ 放課後子ども教室事業	164	200	地域住民を中心として展開される八重原小学校における放課後子ども教室の充実を図る。 ※県費 110千円
・ 市民文化ホール関係費 (旧：管理委託運営費) (旧：自主事業補助金) (旧：維持補修費) (旧：用地借上料) (旧：管理関係費)	149,915	147,722 (117,000) (4,000) (3,000) (4,336) (19,386)	市民文化ホールに関係する、指定管理者委託事務、施設の維持管理等を行うとともに、自主事業への補助金を交付する。
・ 市民文化ホール改修事業 (旧：君津市民文化ホール改修事業)	27,001	76,134	施設設備の機能維持を図るため、電気回路の平滑化を担う整流器更新及び空調機コイル修繕を行う。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ きみつ少年少女合唱団育成事業	1,540	1,940	本市の子ども文化の代表として活躍する合唱団の育成と活動を支援する。
・ 生涯学習交流センター ・ 管理運営事業	23,831	21,822	生涯学習活動の拠点施設として施設の維持管理、設備の充実を図る。
・ 上総地域交流センター ・ 管理運営事業	15,241	14,674	上総地域の学習活動の拠点施設として維持管理を行う。
・ 学校保健事業	24,426	25,233	児童生徒及び教職員の健康増進と学校環境衛生の確保を図るとともに、学校での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努める。 コチニン検査を実施し、受動喫煙防止に努める。
・ 学校開放事業 (旧：学校開放運営委員会関係費) (旧：学校開放事業)	945	979 (86) (893)	小学校及び中学校の体育施設をスポーツの場として市民に開放する。
・ スポーツ広場等管理経費	26,508	26,201	スポーツ広場等の維持管理を行い、快適な環境を保つことによって、利用者の体位向上や健康増進を図る。
・ 生涯スポーツ推進事業 (旧：生涯スポーツ推進事業) (旧：オリンピック・パラリンピック教育推進事業)	1,174	4,191 (436) (3,755)	日常の活動や練習の成果を披露できるイベントを開催し、健康で生きがいのある市民生活の向上を図る。
・ 小中学校水泳学習推進事業 (旧：プール集約化事業)	13,262	9,079	児童の泳力の向上と教員の指導力向上、安全面・衛生面の確保、施設の維持・管理の視点から、より質の高い水泳指導を行うため、学校プール施設の集約を行う。
・ 調理場管理運営費 (旧：会計年度任用職員関係費) (旧：その他管理費) (旧：運営管理費) (旧：調理用消耗品) (旧：施設管理委託費) (旧：調理等業務委託費)	390,049	408,287 (2,551) (16,294) (69,416) (946) (35,196) (283,884)	学校給食の調理・配送・配膳や、調理場の安全管理・点検・保守メンテナンスを行う。また、学校給食費の徴収管理を行う。

※ 3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
・ 適応指導教室管理運営事業	5,152	5,123	不登校児童生徒の学校復帰を支援する。
・ いじめ防止・虐待貧困対策事業	1,641	1,506	S N S を活用した教育相談の実施及びスクールソーシャルワーカー1名を配置する。
・ 外国語教育推進事業 (旧：外国語指導助手活用事業) (旧：国際化推進コーディネーター活用事業) (旧：外国語教育推進事業)	44,330	45,739 (44,729) (991) (19)	英語教育推進のため、外国語指導助手（A L T）を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図る。 日本語指導のため小・中学校に2名のコーディネーターを派遣する。

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

事業名	4年度予算額	3年度予算額	説明
『消防本部』			
・ 消防職員教育研修費 (旧：職員教育研修費)	4,575	4,382	千葉県消防学校、消防大学校等が行う各種研修を受講することにより基礎的、専門的知識の習得や実践的技術を学び、資質の向上を図る。
・ 消防団員報酬等関係費 (旧：消防団運営関係費の一部)	66,488	42,772	消防団員の報酬の支給に加え、消防団に運営交付金を交付する。
・ 消防団活動関係費 (旧：消防団運営関係費の一部) (旧：消防操法大会関係費)	13,153	12,777 (11,184) (1,593)	消防団機庫、車両等の維持管理を行うほか、各種訓練や活動に必要な装備品を整備するなど、消防団活動の充実を図る。 ※県費 5,160千円
・ 消防水利整備事業	31,236	30,409	消防水利の拡充を図るため、消火栓1基の新設及び既設消防水利の維持補修を実施する。
・ 消防自動車購入事業	235,840	18,819	本署に配備されているはしご自動車1台を更新し、消防力の向上を図る。
・ 消防団施設整備事業 (旧：ホース乾燥塔整備事業) (旧：消防団機庫整備事業)	39,311	21,926 (1,745) (20,181)	災害時の拠点となる消防団機庫のうち、第10分団機庫の建替え及び既存機庫の解体、第16分団のホース乾燥塔の更新を行い、地域防災力の向上を図る。 ※県費 2,287千円

※3年度予算額は、統合・分割した事業については、その相当額を記載している。

資料

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,133,524 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障施策に要する経費

8,786,617 千円

【社会保障施策に要する経費】(単位:千円)

社会保障施策に係る主な事業		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化 分の市町村交付 金)	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	1,663,827	1,246,615	0	0	108,313	308,899
	重度心身障害者医療費助成事業	174,687	87,219	0	2	22,707	64,759
	精神障害者医療費給付及び相談事業	41,849	0	0	0	10,864	30,985
	養護老人ホーム入所措置事業	23,109	0	0	3,574	5,072	14,463
	児童手当給付事業	1,023,975	862,081	0	1	42,029	119,864
	児童扶養手当給付事業	277,593	92,531	0	1	48,044	137,017
	市立保育園等管理運営事業 その他管理運営費	159,702	0	0	56,263	26,854	76,585
	幼児教育無償化事業	241,590	181,100	0	0	15,704	44,786
	生活困窮者等自立相談支援事業	36,030	27,629	0	0	2,181	6,220
	生活保護費	1,501,249	1,150,009	0	1	91,185	260,054
	小計	5,143,611	3,647,184	0	59,842	372,953	1,063,632
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	686,771	276,989	0	0	106,384	303,398
	後期高齢者医療関係事業	1,171,697	163,381	0	0	261,770	746,546
	介護保険特別会計繰出金	1,229,501	64,267	0	0	302,507	862,727
	小計	3,087,969	504,637	0	0	670,661	1,912,671
保健衛生	子ども医療費助成事業	223,923	67,264	0	104,001	13,671	38,987
	感染症予防事業	191,828	30	0	0	49,793	142,005
	各種がん検診事業	83,742	417	0	0	21,632	61,693
	妊婦乳児健康診査事業	55,544	0	0	37,000	4,814	13,730
	小計	555,037	67,711	0	141,001	89,910	256,415
合計		8,786,617	4,219,532	0	200,843	1,133,524	3,232,718

○都市計画税の充当状況

(単位:千円)

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
公共下水道事業	343,238	0	0	0	343,238	334,075
道路関係	70,683	0	0	0	70,683	68,795
都市計画公園関係	185,338	10,000	22,100	4,857	148,381	144,421
地方債償還額(都市計画区域の道路、公園等にかかるもの)	40,095	0	0	0	40,095	39,025
合計	639,354	10,000	22,100	4,857	602,397	586,316
令和4年度 都市計画税収入予算額						586,316

○入湯税の充当状況

(単位:千円)

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
観光振興関係	48,396	0	0	22,878	25,518	3,023
令和4年度 入湯税収入予算額						3,023

資料 一般会計予算規模等の推移

・一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円, %)

年 度	29	30	1	2	3	4
金 額	29,410	32,860	31,290	31,610	34,380	36,060
伸 率	4.5	11.7	△ 4.8	1.0	8.8	4.9

・市税の推移

(単位:百万円, %)

年 度	29	30	1	2	3	4
金 額	16,928	17,124	17,252	17,550	16,911	17,835
伸 率	1.7	1.2	0.7	1.7	△ 3.6	5.5

・市債の年度末残高(一般会計)

(単位:百万円, %)

年 度	29	30	1	2	3	4
金 額	12,334	13,194	13,814	14,714	17,590	19,699
伸 率	△ 3.0	7.0	4.7	6.5	19.5	12.0

(注) 令和3年度及び4年度は見込額

・債務負担行為の年度末残高

(単位:百万円, %)

年 度	29	30	1	2	3	4
金 額	5,976	6,859	12,045	11,600	8,764	6,166
伸 率	88.5	14.8	75.6	△ 3.7	△ 24.4	△ 29.6

(注) 令和3年度及び4年度は見込額

・基金の年度末残高

(単位:百万円)

年 度	29	30	1	2	3	4
財政調整基金	3,137	3,908	2,919	3,939	4,831	3,634
公共施設整備基金	981	1,191	1,202	1,213	1,223	1,234
その他の基金	1,077	1,081	1,118	1,117	720	1,021
合 計	5,195	6,180	5,239	6,269	6,774	5,889

(注) 令和3年度及び4年度は見込額